



新たな北海道総合計画に係る企業等意向調査

報告書

令和5年度

北海道

～ 目 次 ～

I 調査の概要

調査の概要	1
-------	-------	---

II 調査結果の概要

問1 2050年の北海道の姿について	2
問2 経済・産業の活性化について	4
問3 人口減少・少子高齢社会への対応について	6
問4 環境にやさしい地域社会について	8
問5 地域の産業や暮らしを支える人材の育成・確保について	10
問6 デジタル化について(未来技術の活用)	12
問7 デジタル化について(デジタル技術の活用)	14
問8 農林水産業について(ポテンシャルの発揮)	16
問9 農林水産業について(購入時の重視点)	18
問10 ゼロカーボン北海道について(取り組むべきこと)	20
問11 ゼロカーボン北海道について(再生可能エネルギー)	22
問12 SDGsの推進について(行政に期待すること)	24
問13 SDGsの推進について(重点目標)	26
問14 新型コロナウイルス感染症の影響について(働き方)	28
問15 新型コロナウイルス感染症の影響について(好影響)	30

資料編

調査結果の集計表	32
調査表	40

I 調査の概要

1 調査目的

主として道内で活動する企業、団体及びNPO法人に対して、総合計画における将来像の実現に向けた進捗のほか、不安定な国際情勢などを背景に、エネルギーや食料の安定供給に対する懸念が身近なものになるなど、情勢が大きく変化を企業等がどのように受け止め、今後の社会にどう定着していくのかアンケート調査を行い、総合計画の策定の方向性について、検証すること。

2 調査項目

- 問1 2050年の北海道がどのような社会であってほしいと思いますか。次の中から3つまで選んでください。
- 問2 道内の経済・産業の活性化を図るため、今後、道はどのようなことに力を入れるべきだと思いますか。次の中から3つまで選んでください。
- 問3 人口減少・少子高齢化が進行する中、住みよい地域社会を実現していくために、今後、道はどのようなことに力を入れるべきだと思いますか。次の中から3つまで選んでください。
- 問4 人と自然が共生し、環境と調和した地域社会を構築していくに当たって、今後、道はどのようなことに力を入れるべきだと思いますか。次の中から3つまで選んでください。
- 問5 地域の産業や暮らしを支える人材の育成・確保を図るため、今後、道はどのようなことに力を入れるべきだと思いますか。次の中から3つまで選んでください。
- 問6 本道では、全国を上回るスピードで急速に進行する人口減少や少子高齢化、広域分散型の社会構造などの課題解決に向けてICTやAIなどといった未来技術を活用した取組を一層進める必要があると考えられます。北海道の課題解決、地域振興に向けて、未来技術の活用がどのような場面で進むべきだと思いますか。次の中から特に進展が必要だと感じる分野を3つまで選んでください。
- 問7 デジタル技術(AI、ロボット、遠隔医療など)の活用に向けて、道はどのようなことに力を入れるべきだと思いますか。次の中から1つを選んでください。
- 問8 世界の食料需給等を巡るリスクが顕在化する中、食料安全保障への関心が高まっており、本道の農林水産業が果たす役割はますます重要になっています。農林水産業の振興に向け、本道のポテンシャルを最大限に発揮するために、今後、道はどのようなことに力を入れるべきだと思いますか。次の中から3つまで選んでください。
- 問9 農林水産物を取り扱っている企業・団体・NPOの皆様にお伺いします。農林水産物の購入に当たって重視することとして、貴社(貴団体)の考えに最も近いものを次の中から1つを選んでください。
- 問10 道では、2050年までに温室効果ガス排出量と森林等による吸収量のバランスが取れ、環境と経済・社会が調和しながら成長を続ける「ゼロカーボン北海道」の実現を目標に掲げており、2030年度に、温室効果ガスを2013年度から48%削減し、2050年に実質ゼロにするという高い目標を設定しています。「ゼロカーボン北海道」の実現に向けて道民・企業等のみなさまが取り組むべきこととしてもっとも重要だと思うものを、次の中から1つを選んでください。
- 問11 風力や太陽光・バイオマスなど、道内に豊富に存在する再生可能エネルギー資源の活用について、貴社(貴団体)の考えにもっとも近いものを1つを選んでください。
- 問12 北海道全体でSDGsを推進していくに当たって、行政に期待することを1つを選んでください。
- 問13 北海道内において、特に取り組むべきSDGsの目標は、どの目標と考えますか。次の中から3つまで選んでください。
- 問14 新型コロナウイルス感染症の収束後も貴社(貴団体)で継続していこうと考えている働き方の変化はありますか。次の中から当てはまるものを全て選んでください。
- 問15 新型コロナウイルス感染症への対応を行う中で、貴社(貴団体)にとってよかったと思える面はありますか。次の中から当てはまるものを全て選んでください。
- 問16 道政の基本的な指針となる新たな北海道総合計画について、ご意見等がありましたら記入してください。

3 調査方法

- (1) 調査方法 郵送及び道の簡易申請受付システムによるWEB回答
- (2) 標本数
- | | |
|----------|---------|
| ① 企業 | 1,138 社 |
| ② 団体 | 362 団体 |
| ③ NPO 法人 | 432 団体 |
- (3) 調査機関 令和5年7月21日～9月30日

4 標本回収状況

- (1) 標本総数 1,932
- (2) 有効回収数(率)
- | | |
|----------|-------------|
| ① 企業 | 317 (27.9%) |
| ② 団体 | 221 (61.0%) |
| ③ NPO 法人 | 160 (37.0%) |

※企業(団体、NPO法人)有効回収率=企業(団体、NPO法人)有効回収数/調査対象企業(団体数、NPO法人数)×100

- (3) 調査不能数(率) 1,234 (63.9%)

Ⅱ 調査結果の概要

<2050年の北海道の姿について>

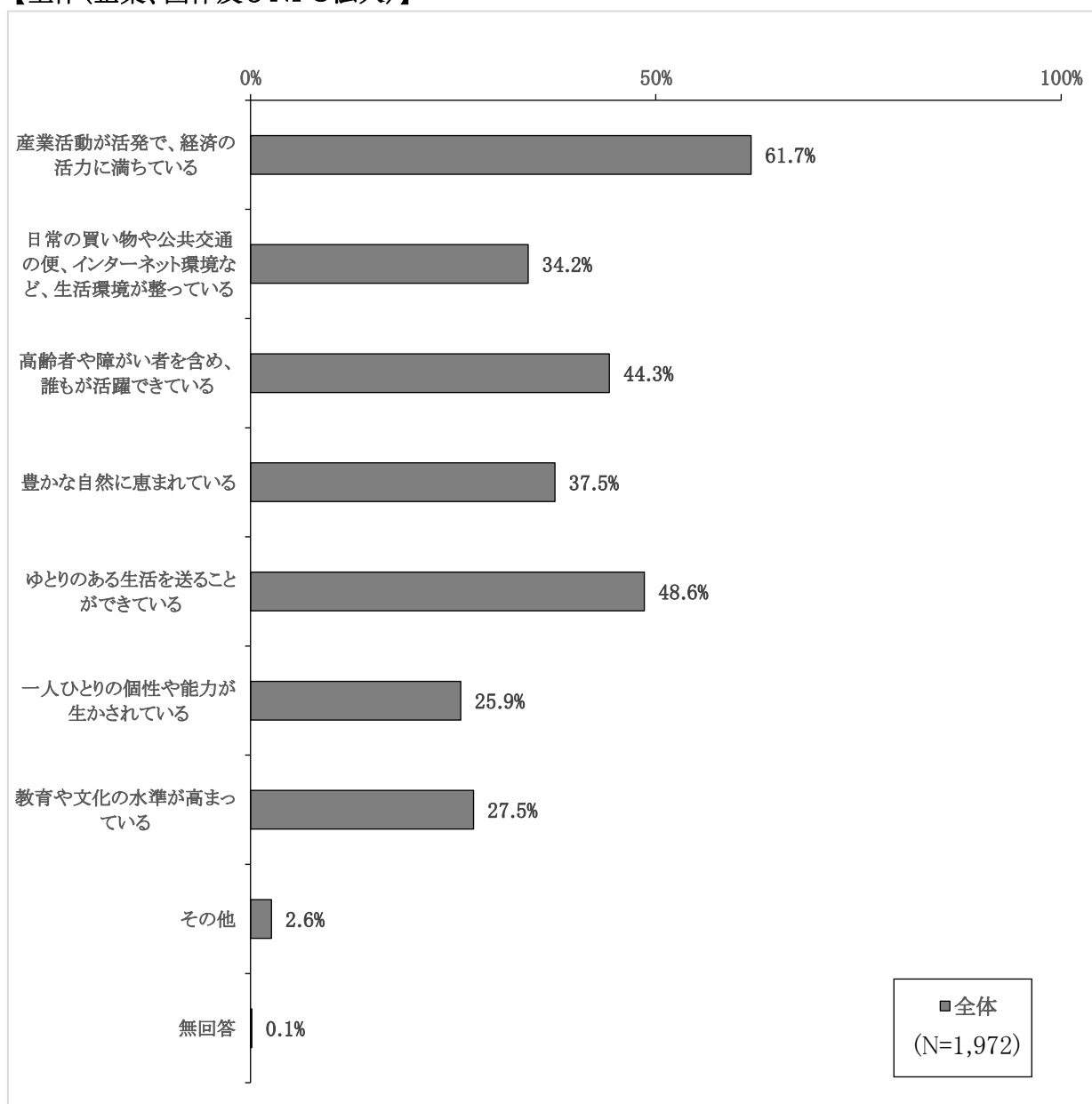
問1 2050年の北海道がどのような社会であってほしいと思いますか。次の中から3つまで選んでください。

(1)全体の状況

全体の回答については、“産業活動が活発で、経済の活力に満ちている(61.7%)”が最も多く、以下、“ゆとりのある生活を送ることができている(48.6%)”、“高齢者や障がい者を含め、誰もが活躍できている(44.3%)”、“豊かな自然に恵まれている(37.5%)”となっている。

その他として、「弱者切り捨てのない、一人一人が幸福を実感できる社会(企業)」「ゼロカーボン北海道が実現され、健康で快適に過ごせる社会(団体)」「貴重な郷土を自覚した、この土地に生きる意志と愛をもった知的な人の作る意志的な社会(NPO)」などの意見があった。

【全体(企業、団体及びNPO法人)】



(2) 企業、団体及びNPO法人別の状況

【企業】

企業からの回答については、“産業活動が活発で、経済の活力に満ちている(67.2%)”が最も多く、以下、“ゆとりのある生活を送ることができている(55.2%)”、“日常の買い物や公共交通の便、インターネット環境など、生活環境が整っている(37.5%)”、“高齢者や障がい者を含め、誰もが活躍できている(36.6%)”となっている。

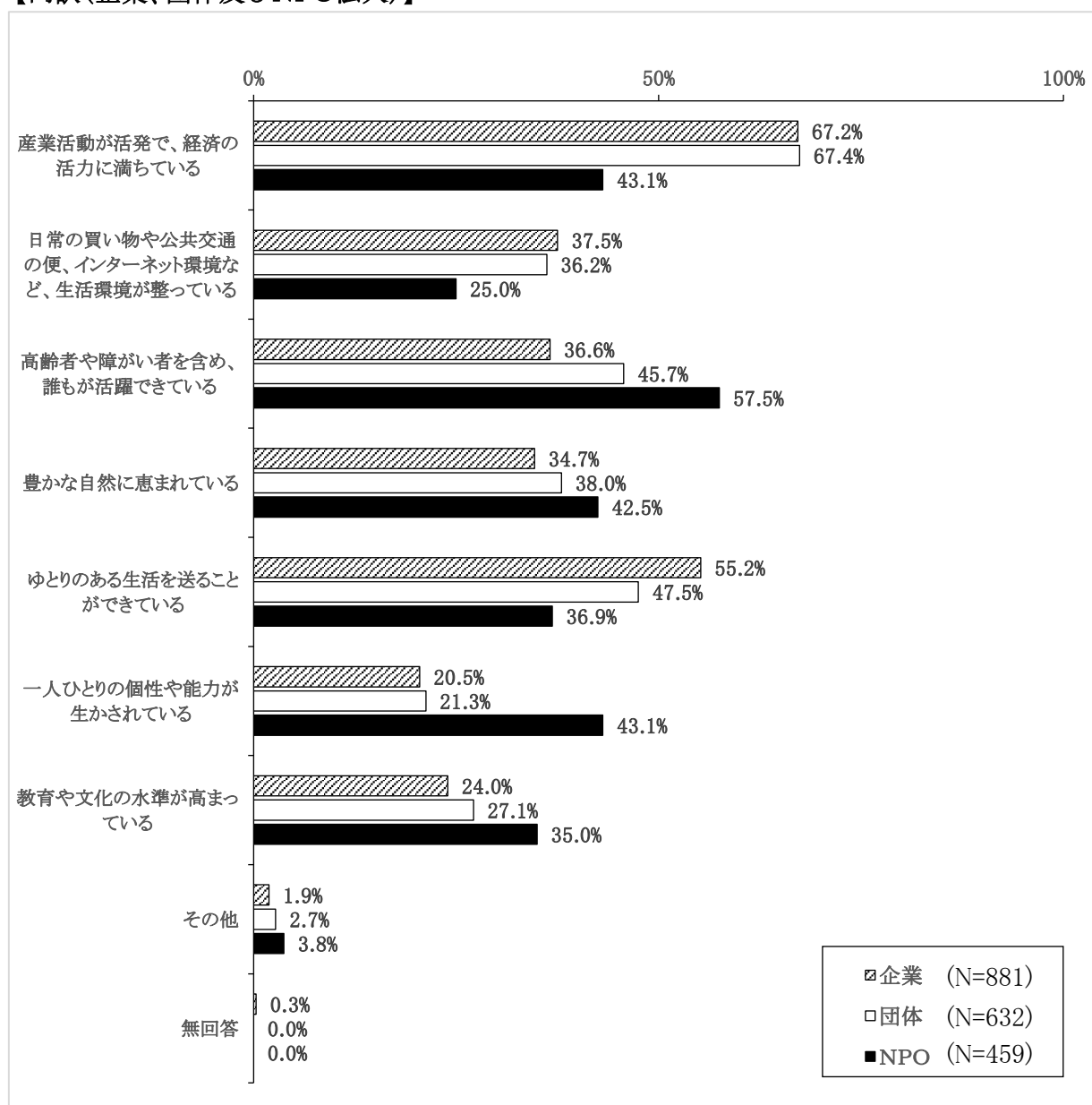
【団体】

団体からの回答については、“産業活動が活発で、経済の活力に満ちている(67.4%)”が最も多く、以下、“ゆとりのある生活を送ることができている(47.5%)”、“高齢者や障がい者を含め、誰もが活躍できている(45.7%)”、“豊かな自然に恵まれている(38.0%)”となっている。

【NPO法人】

団体からの回答については、“高齢者や障がい者を含め、誰もが活躍できている(57.5%)”が最も多く、以下、“産業活動が活発で、経済の活力に満ちている(43.1%)”、“一人ひとりの個性や能力が活かされている(43.1%)”、“豊かな自然に恵まれている(42.5%)”となっている。

【内訳(企業、団体及びNPO法人)】



<経済・産業の活性化について>

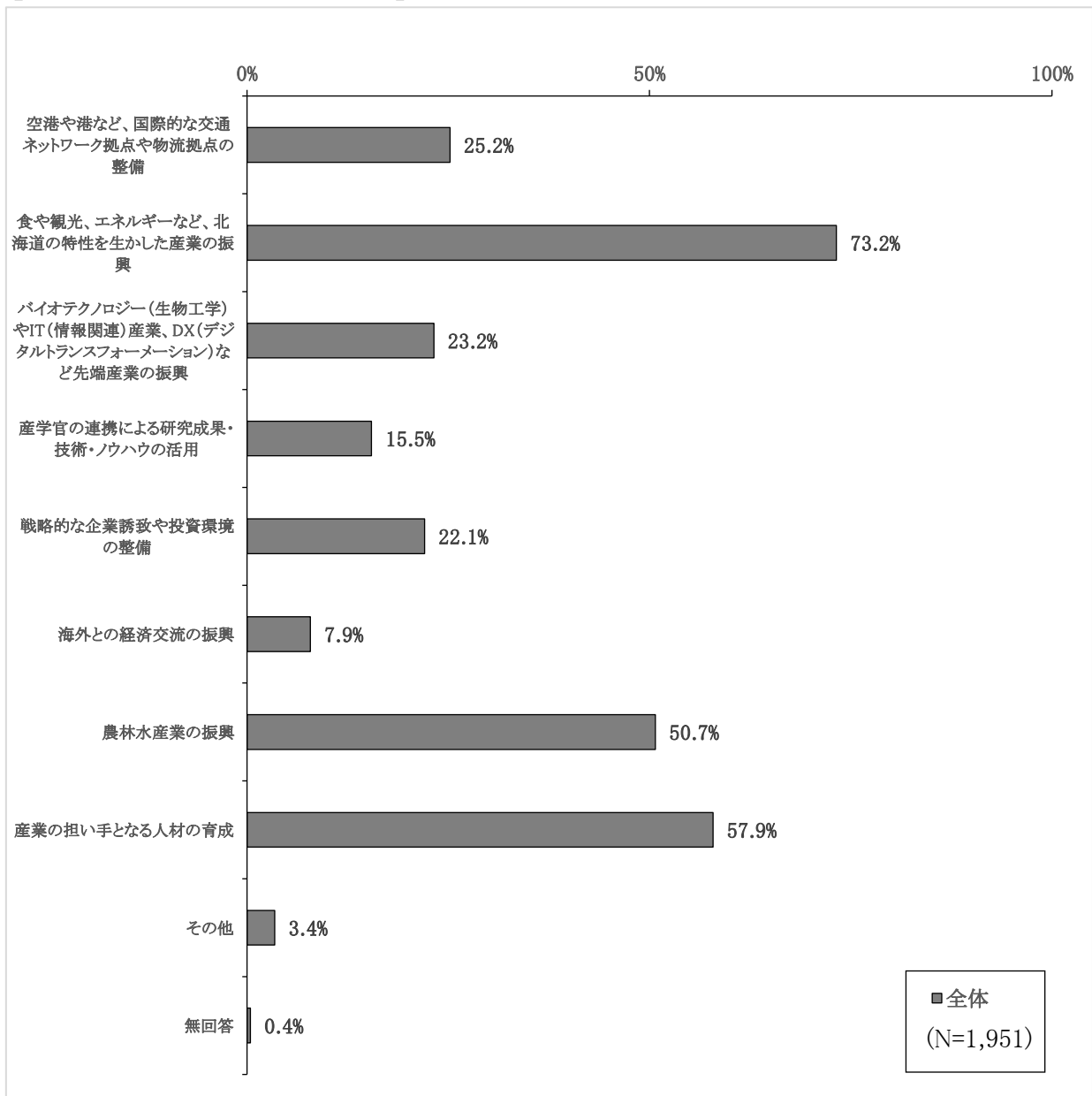
問2 道内の経済・産業の活性化を図るため、今後、道はどのようなことに力を入れるべきだと思いますか。次の中から3つまで選んでください。

(1)全体の状況

全体の回答については、“食や観光、エネルギーなど、北海道の特性を生かした産業の振興(73.2%)”が最も多く、以下、“産業の担い手となる人材の育成(57.9%)”、“農林水産業の振興(50.7%)”、“空港や港など、国際的な交通ネットワーク拠点や物流拠点の整備(25.2%)”となっている。

その他として、「食の安全による道産ブランドの強化(企業)」「人手不足を補う障害者雇用の促進を図るための取組(団体)」「将来を担う子供たちへのリアルな体験による創造力教育支援(NPO)」などの意見があった。

【全体(企業、団体及びNPO法人)】



(2) 企業、団体及びNPO法人別の状況

【企業】

企業からの回答については、“食や観光、エネルギーなど、北海道の特性を生かした産業の振興(70.0%)”が最も多く、以下、“産業の担い手となる人材の育成(53.3%)”、“農林水産業の振興(44.2%)”、“戦略的な企業誘致や投資環境の整備(29.0%)”となっている。

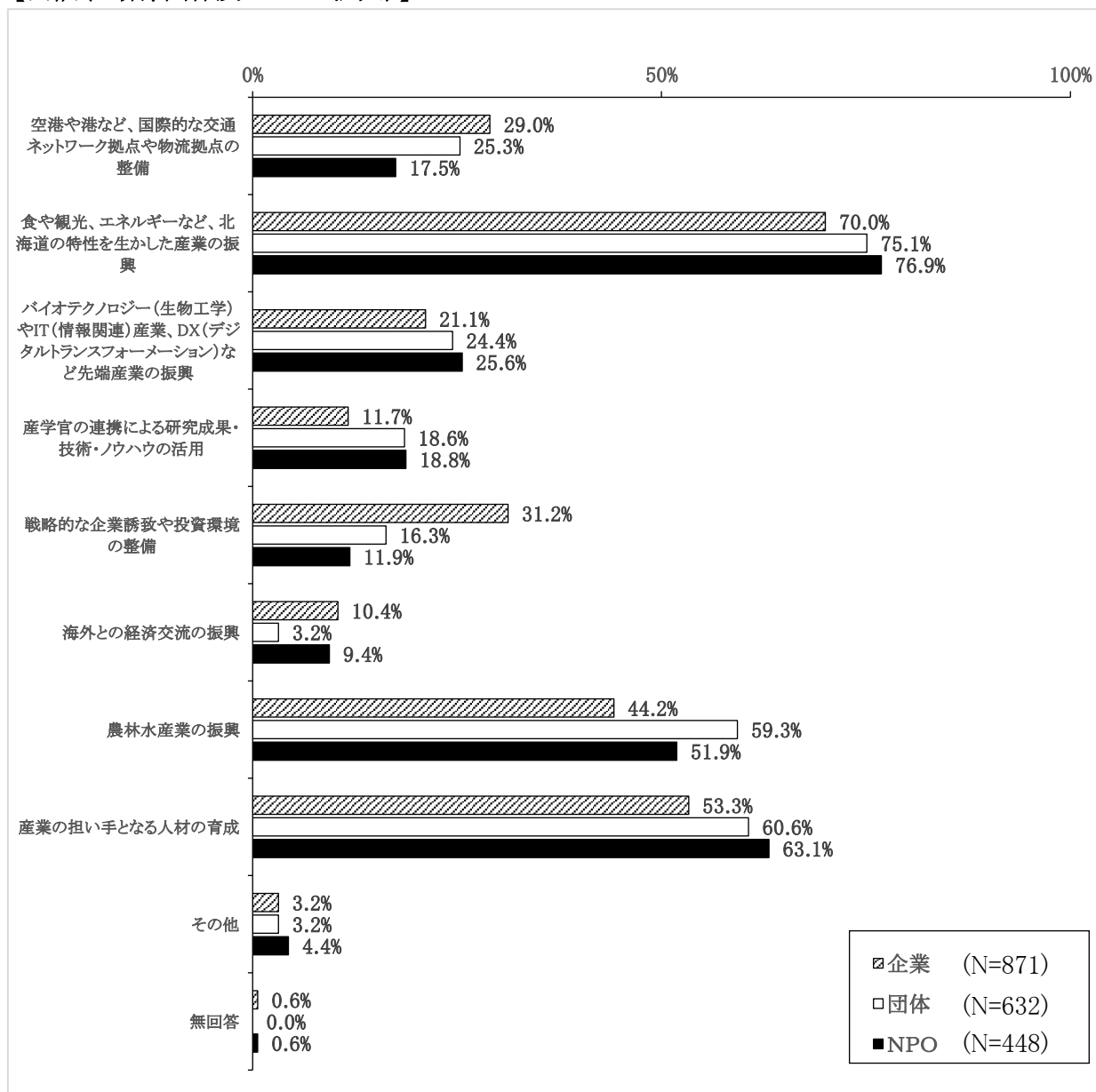
【団体】

団体からの回答については、“食や観光、エネルギーなど、北海道の特性を生かした産業の振興(75.1%)”が最も多く、以下、“農林水産業の振興(60.6%)”、“産業の担い手となる人材の育成(60.6%)”、“空港や港など、国際的な交通ネットワーク拠点や物流拠点の整備(25.3%)”となっている。

【NPO法人】

NPOからの回答については、“食や観光、エネルギーなど、北海道の特性を生かした産業の振興(76.9%)”が最も多く、以下、“産業の担い手となる人材の育成(63.1%)”、“農林水産業の振興(51.9%)”、“バイオテクノロジー(生物工学)やIT(情報関連)産業、DX(デジタルトランスフォーメーション)など先端産業の振興(25.6%)”となっている。

【内訳(企業、団体及びNPO法人)】



<人口減少・少子高齢社会への対応について>

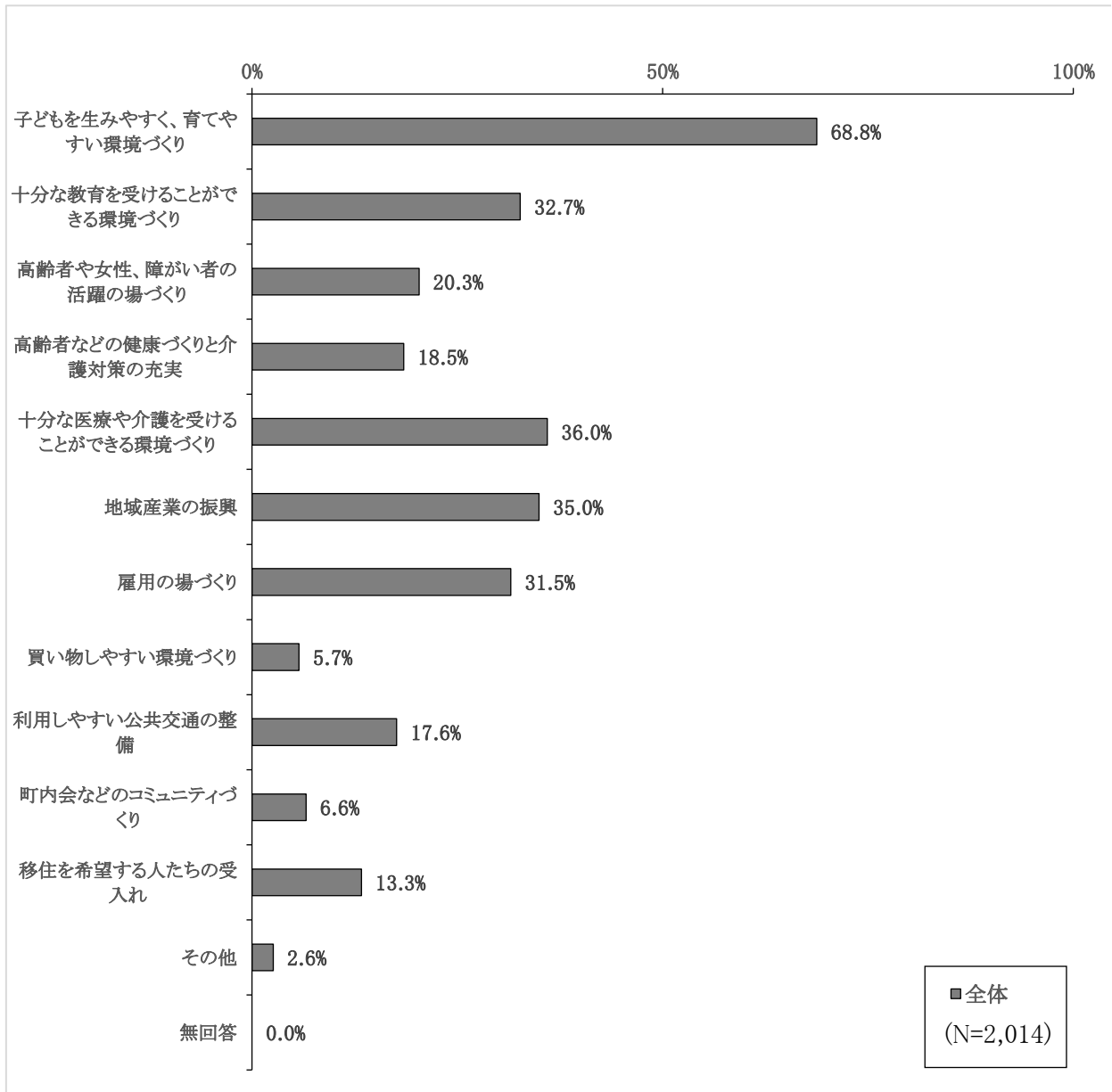
問3 人口減少・少子高齢化が進行する中、住みよい地域社会を実現していくために、今後、道はどのようなことに力を入れるべきだと思いますか。次の中から3つまで選んでください。

(1) 全体の状況

全体の回答については、“子どもを生みやすく、育てやすい環境づくり(68.8%)”が最も多く、以下、“十分な医療や介護を受けることができる環境づくり(36.0%)”、“地域産業の振興(35.0%)”、“十分な教育を受けることができる環境づくり(32.7%)”となっている。

その他として、「コンパクトシティと産業の集約効率化(企業)」「シングルマザーとなっても、子育てが容易にできる環境づくりや支援(企業)」「地域課題の解決に向けた新たなビジネスの創出(NPO)」などの意見があった。

【全体(企業、団体及びNPO法人)】



(2) 企業、団体及びNPO法人別の状況

【企業】

企業からの回答については、“子どもを生みやすく、育てやすい環境づくり(69.7%)”が最も多く、以下、“十分な教育を受けることができる環境づくり(34.1%)”、“十分な医療や介護を受けることができる環境づくり(34.1%)”、“地域産業の振興(33.8%)”となっている。

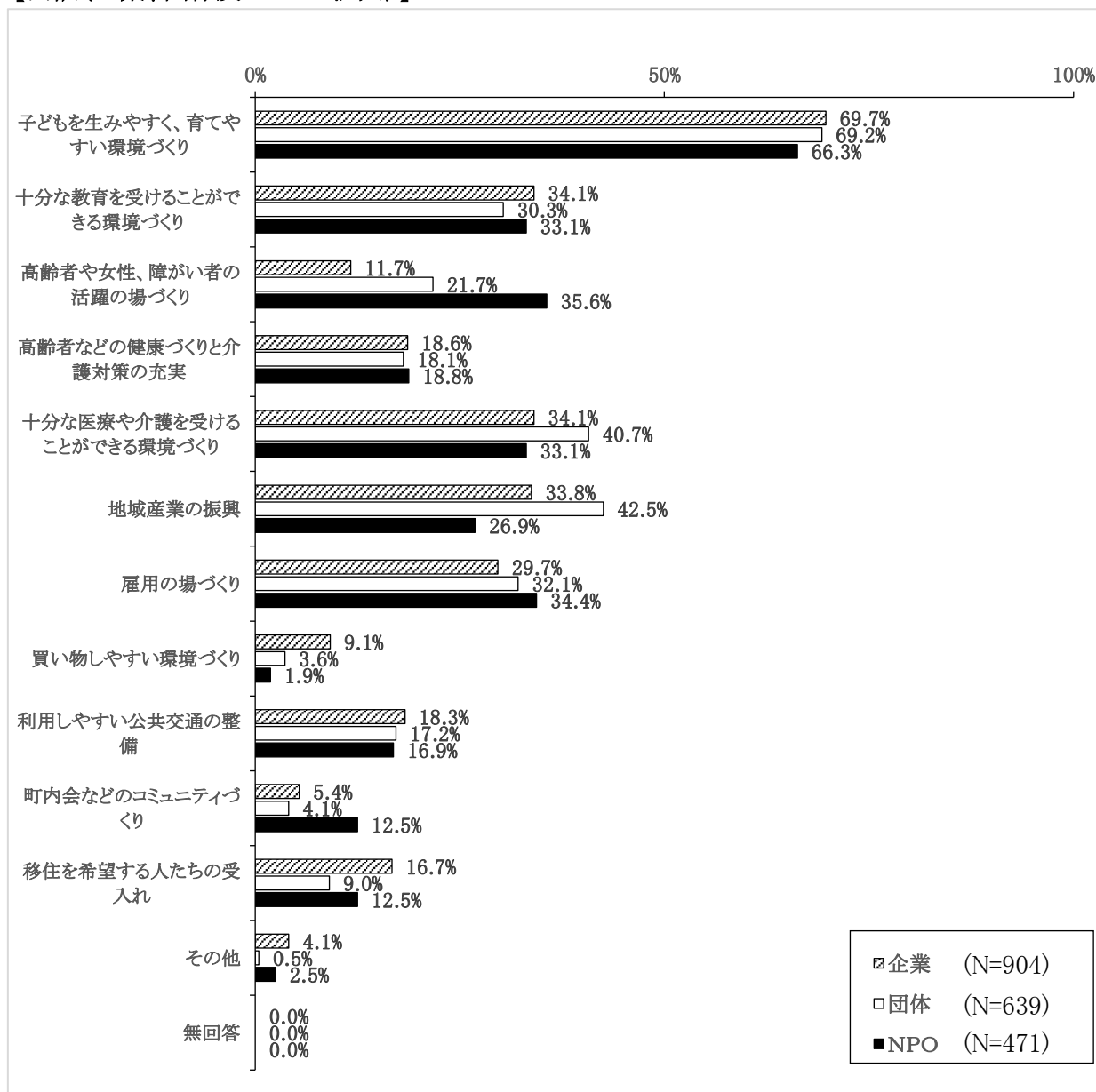
【団体】

団体からの回答については、“子どもを生みやすく、育てやすい環境づくり(69.2%)”が最も多く、以下、“地域産業の振興(42.5%)”、“十分な医療や介護を受けることができる環境づくり(40.7%)”、“雇用の場づくり(32.1%)”となっている。

【NPO法人】

NPOからの回答については、“子どもを生みやすく、育てやすい環境づくり(66.3%)”が最も多く、以下、“高齢者や女性、障がい者の活躍の場づくり(35.6%)”、“雇用の場づくり(34.4%)”、“十分な医療や介護を受けることができる環境づくり(33.1%)”となっている。

【内訳(企業、団体及びNPO法人)】



<環境にやさしい地域社会について>

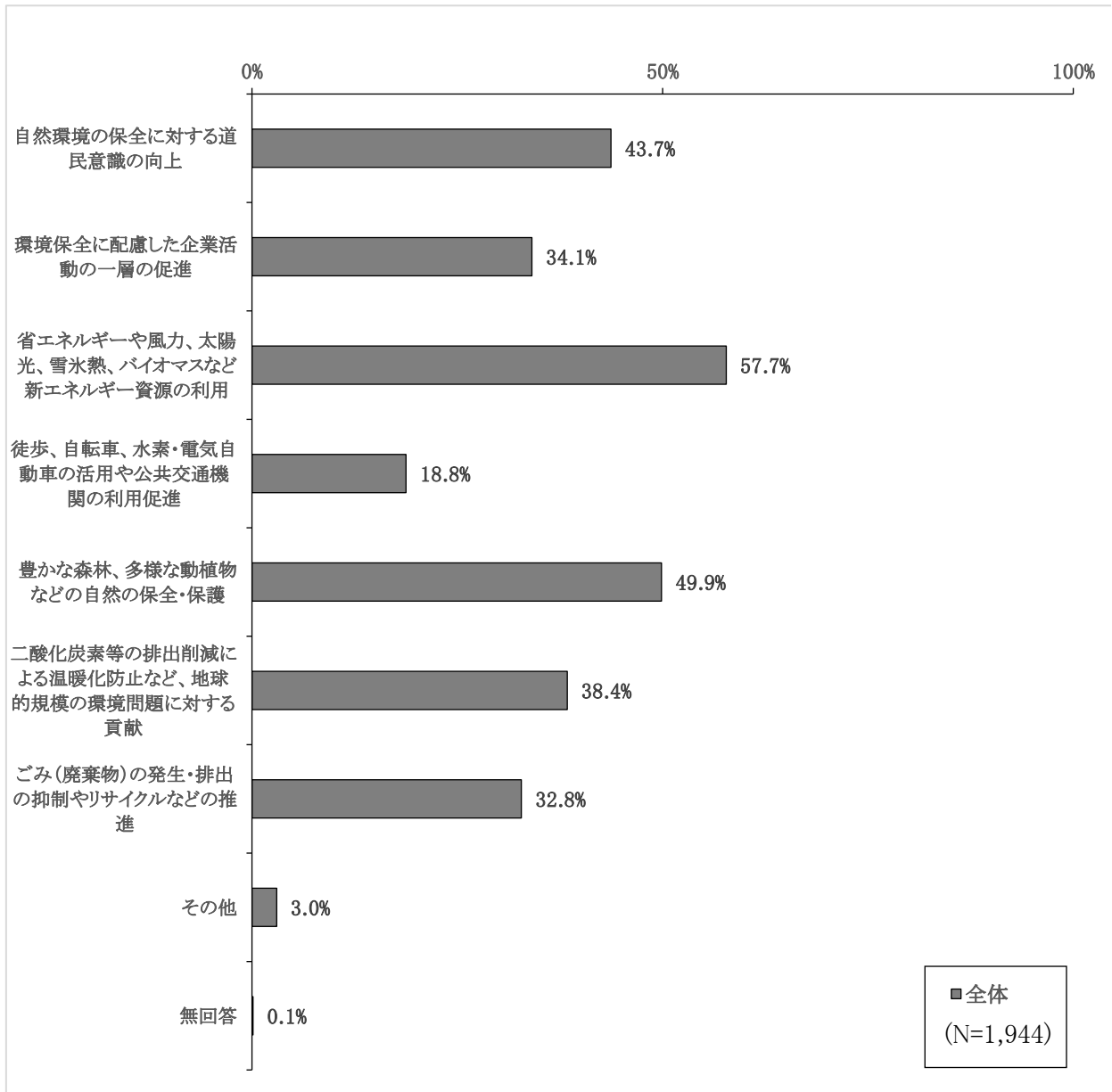
問4 人と自然が共生し、環境と調和した地域社会を構築していくに当たって、今後、道はどのようなことに力を入れるべきだと思いますか。次の中から3つまで選んでください。

(1)全体の状況

全体の回答については、“省エネルギーや風力、太陽光、雪氷熱、バイオマスなど新エネルギー資源の利用(57.7%)”が最も多く、以下、“豊かな森林、多様な動植物などの自然の保全・保護(49.9%)”、“自然環境の保全に対する道民意識の向上(43.7%)”、“二酸化炭素等の排出削減による温暖化防止など、地球的規模の環境問題に対する貢献(38.4%)”となっている。

その他として、「熊、鹿などの動物との適切な共生、共に有害動物に対する適切な駆除(企業)」「外国資本による土地取得の規制について、条例等の制定による規制(企業)」「コミュニティづくりを担っているNPOや市民活動グループへの支援(NPO)」などの意見があった。

【全体(企業、団体及びNPO法人)】



(2) 企業、団体及びNPO法人別の状況

【企業】

企業からの回答については、“省エネルギーや風力、太陽光、雪氷熱、バイオマスなど新エネルギー資源の利用(54.3%)”が最も多く、以下、“豊かな森林、多様な動植物などの自然の保全・保護(45.7%)”、“自然環境の保全に対する道民意識の向上(44.8%)”、“ごみ(廃棄物)の発生・排出の抑制やリサイクルなどの推進(36.6%)”となっている。

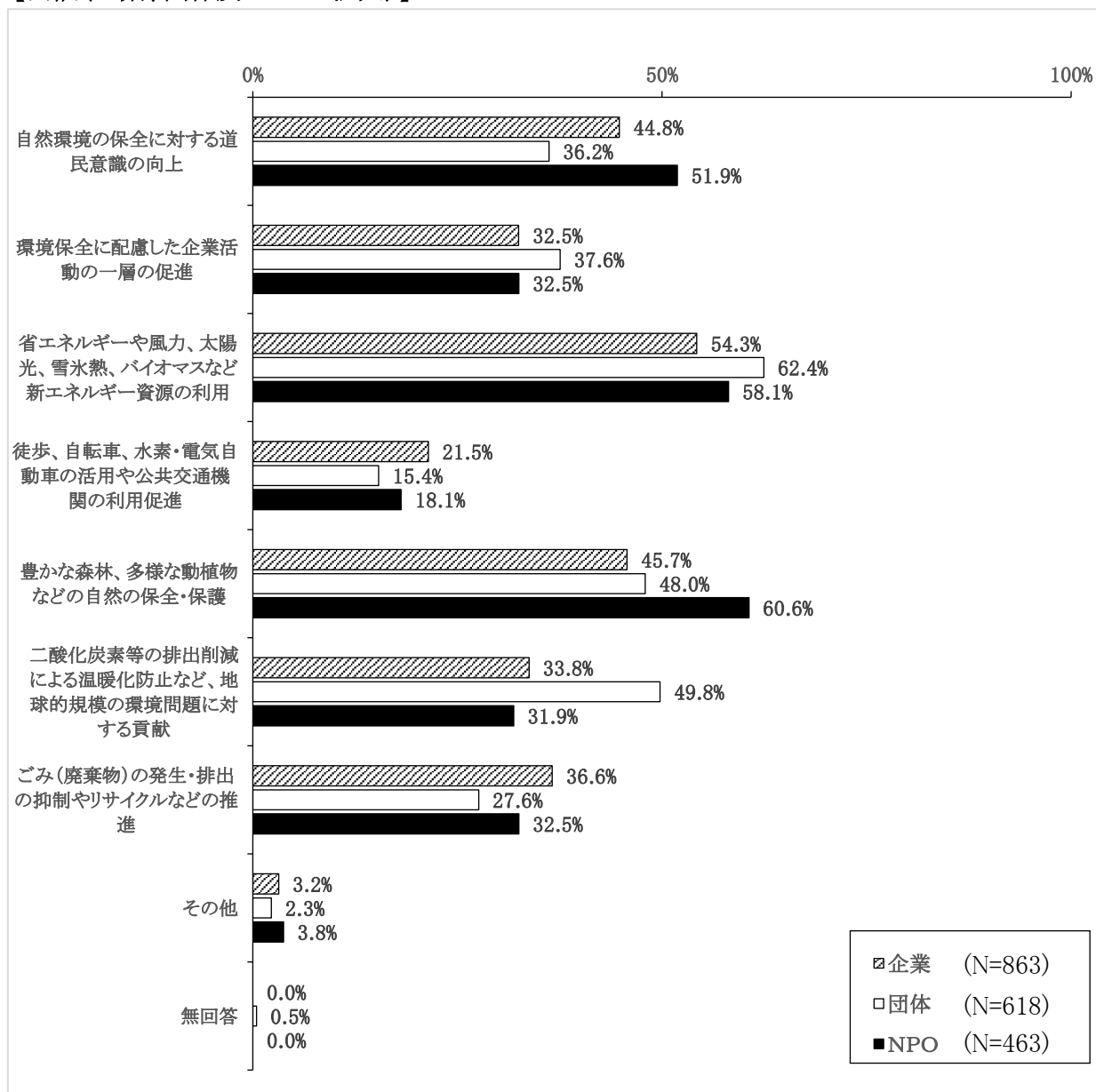
【団体】

団体からの回答については、“省エネルギーや風力、太陽光、雪氷熱、バイオマスなど新エネルギー資源の利用(62.4%)”が最も多く、以下、“豊かな森林、多様な動植物などの自然の保全・保護(49.8%)”、“二酸化炭素等の排出削減による温暖化防止など、地球的規模の環境問題に対する貢献(49.8%)”、“環境保全に配慮した企業活動の一層の促進(37.6%)”となっている。

【NPO法人】

NPOからの回答については、“豊かな森林、多様な動植物などの自然の保全・保護(60.6%)”が最も多く、以下、“省エネルギーや風力、太陽光、雪氷熱、バイオマスなど新エネルギー資源の利用(58.1%)”、“自然環境の保全に対する道民意識の向上(51.9%)”、“環境保全に配慮した企業活動の一層の促進(32.5%)”となっている。

【内訳(企業、団体及びNPO法人)】



<地域の産業や暮らしを支える人材の育成・確保について>

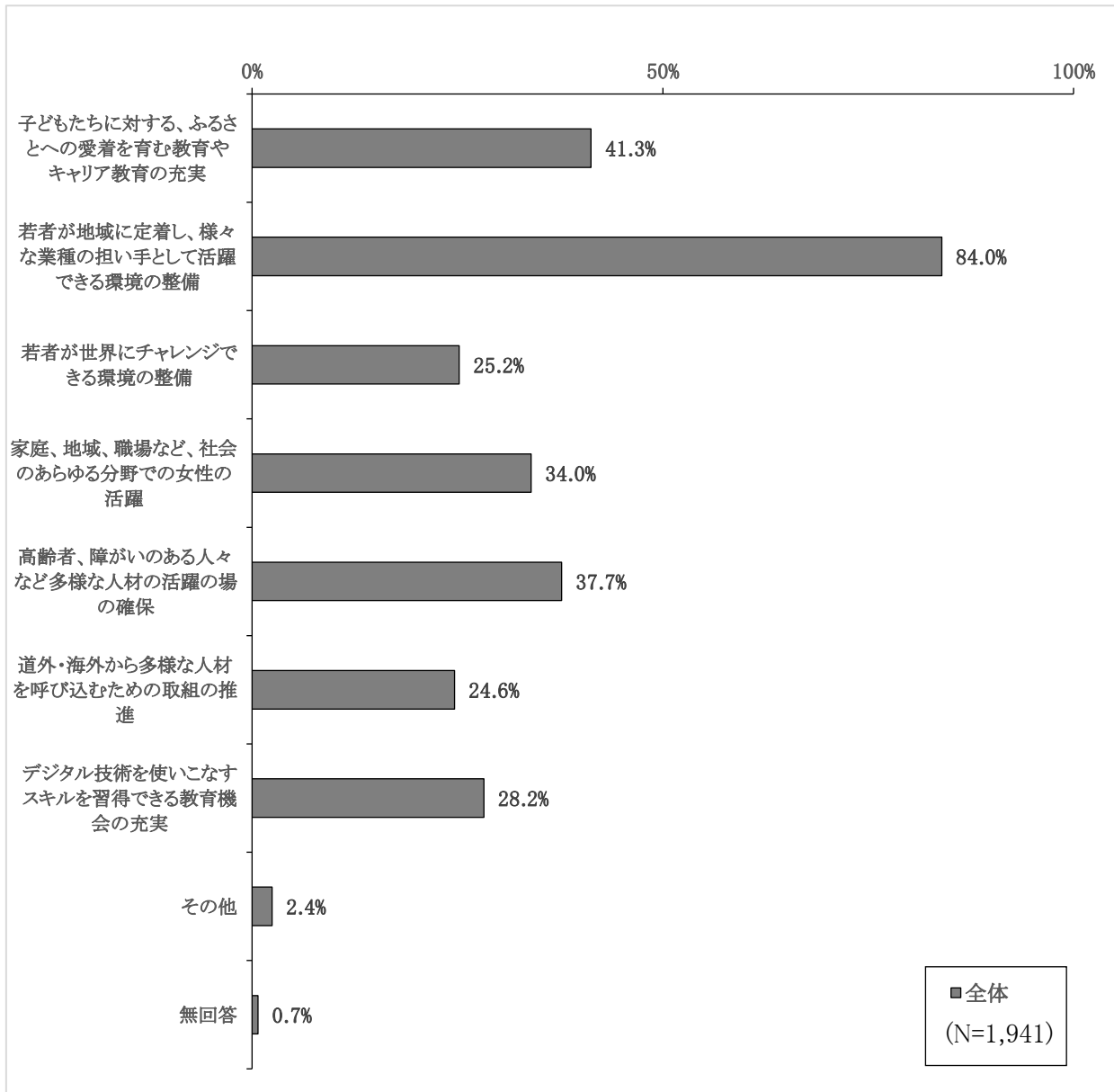
問5 地域の産業や暮らしを支える人材の育成・確保を図るため、今後、道はどのようなことに力を入れるべきだと思いますか。次の中から3つまで選んでください。

(1)全体の状況

全体の回答については、“若者が地域に定着し、様々な業種の担い手として活躍できる環境の整備(84.6%)”が最も多く、以下、“子どもたちに対する、ふるさとへの愛着を育む教育やキャリア教育の充実(41.3%)”、“高齢者、障がいのある人々など多様な人材の活躍の場の確保(37.7%)”、“家庭、地域、職場など、社会のあらゆる分野での女性の活躍(34.0%)”となっている。

その他として、「社会経済活動の中心とされていた男性のワークライフバランスへの意識改革(企業)」「海外人材に依存せず、道内の人材を安定雇用する体制整備(団体)」「高齢者から若者までのコミュニティ活動により北海道を支える(NPO)」などの意見があった。

【全体(企業、団体及びNPO法人)】



(2) 企業、団体及びNPO法人別の状況

【企業】

企業からの回答については、“若者が地域に定着し、様々な業種の担い手として活躍できる環境の整備(80.1%)”が最も多く、以下、“子どもたちに対する、ふるさとへの愛着を育む教育やキャリア教育の充実(44.5%)”、“家庭、地域、職場など、社会のあらゆる分野での女性の活躍(31.2%)”、“デジタル技術を使いこなすスキルを習得できる教育機会の充実(30.6%)”となっている。

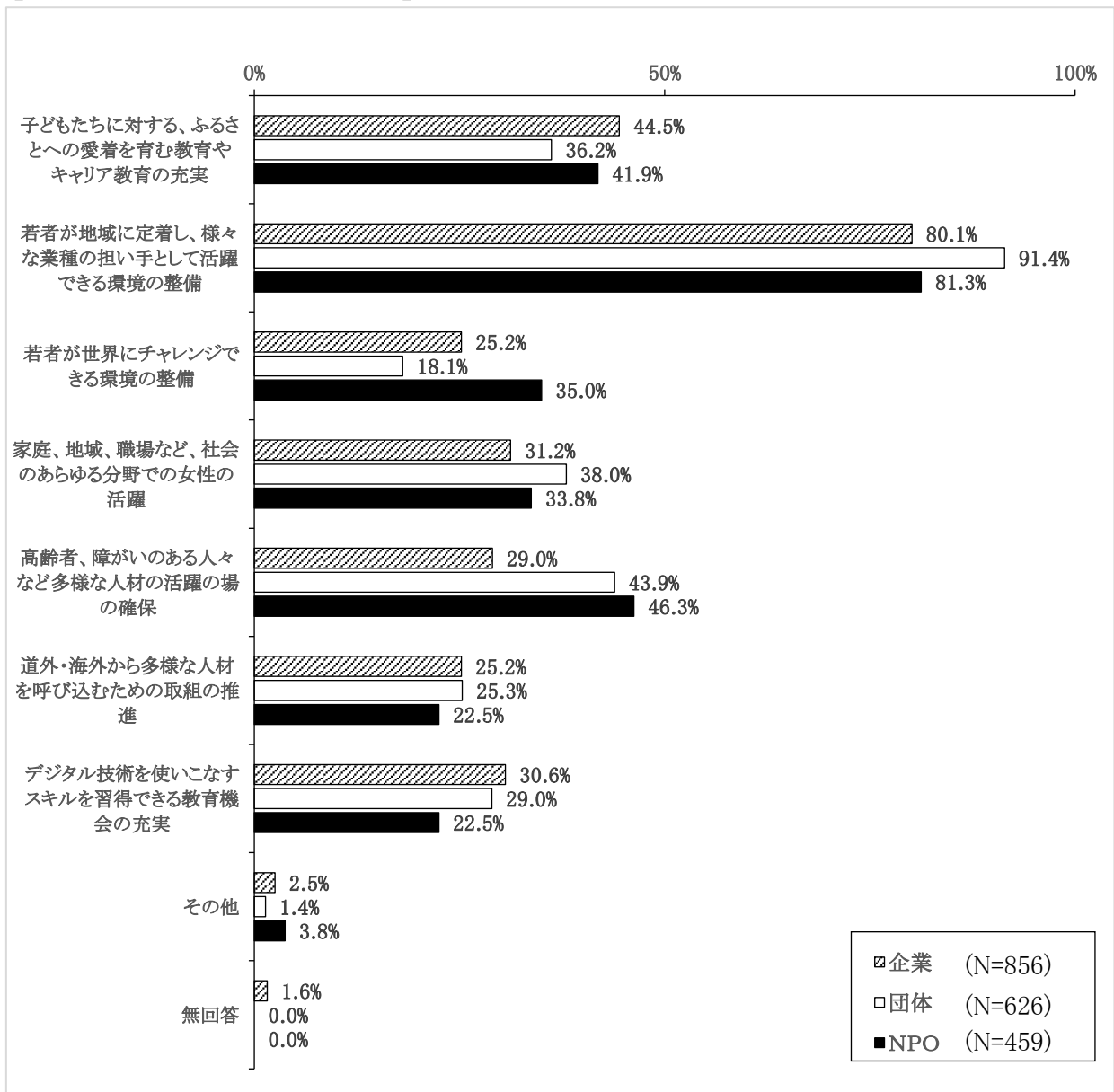
【団体】

団体からの回答については、“若者が地域に定着し、様々な業種の担い手として活躍できる環境の整備(91.4%)”が最も多く、以下、“高齢者、障がいのある人々など多様な人材の活躍の場の確保(43.9%)”、“家庭、地域、職場など、社会のあらゆる分野での女性の活躍(38.0%)”、“子どもたちに対する、ふるさとへの愛着を育む教育やキャリア教育の充実(36.2%)”となっている。

【NPO法人】

NPOからの回答については、“若者が地域に定着し、様々な業種の担い手として活躍できる環境の整備(81.3%)”が最も多く、以下、“高齢者、障がいのある人々など多様な人材の活躍の場の確保(46.3%)”、“子どもたちに対する、ふるさとへの愛着を育む教育やキャリア教育の充実(41.9%)”、“若者が世界にチャレンジできる環境の整備(35.0%)”となっている。

【内訳(企業、団体及びNPO法人)】



<デジタル化について>

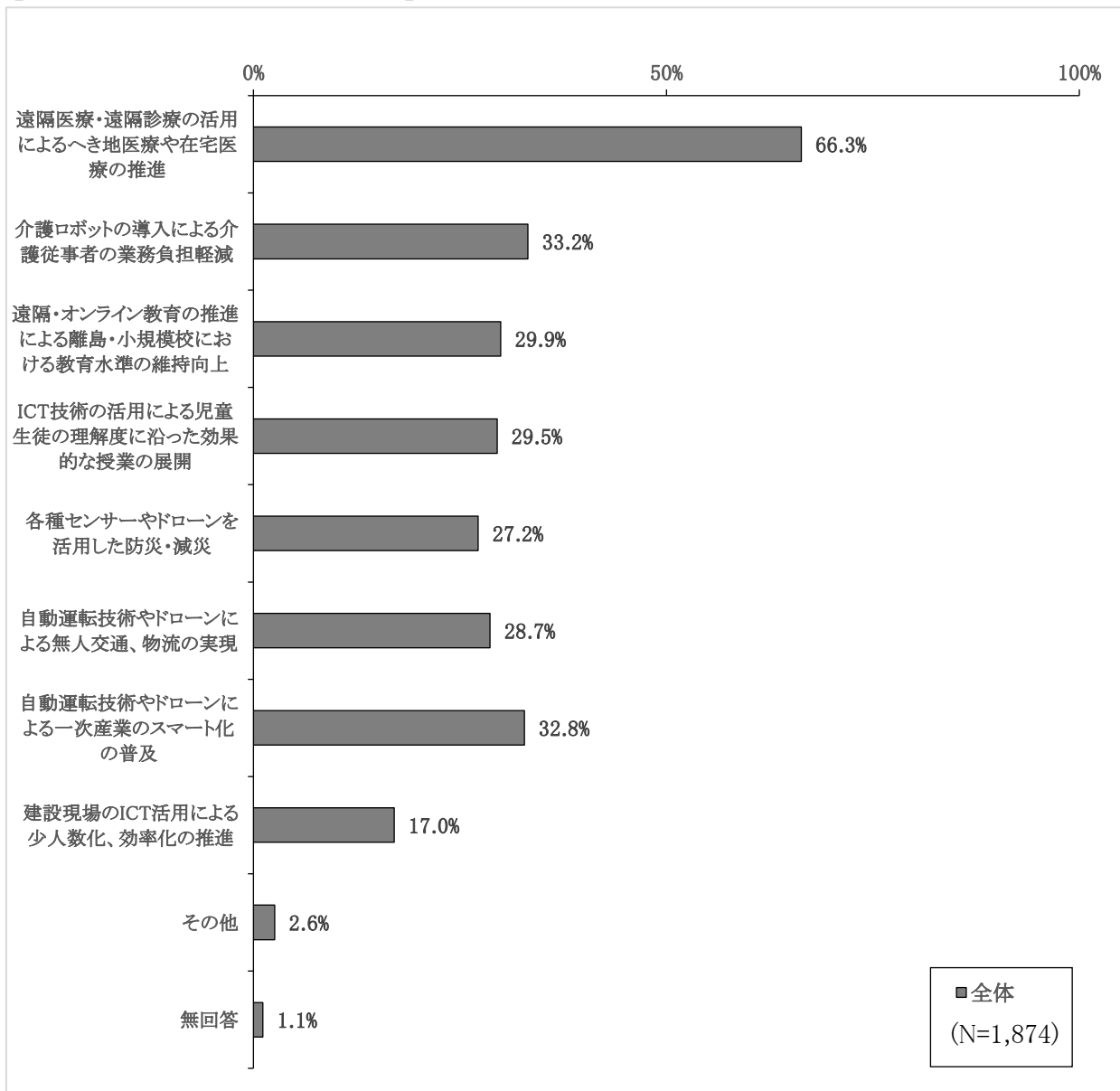
問6 本道では、全国を上回るスピードで急速に進行する人口減少や少子高齢化、広域分散型の社会構造などの課題解決に向けてICTやAIなどといった未来技術を活用した取組を一層進める必要があると考えられます。北海道の課題解決、地域振興に向けて、未来技術の活用がどのような場面で進むべきだと思いますか。次の中から特に進展が必要だと感じる分野を3つまで選んでください。

(1)全体の状況

全体の回答については、“遠隔医療・遠隔診療の活用によるへき地医療や在宅医療の推進(66.3%)”が最も多く、以下、“介護ロボットの導入による介護従事者の業務負担軽減(32.8%)”、“自動運転技術やドローンによる一次産業のスマート化の普及(32.8%)”、“遠隔・オンライン教育の推進による離島・小規模校における教育水準の維持向上(29.9%)”となっている。

その他として、「広域分散型の社会を未来技術によって是正すべき(企業)」「ICT、AIに潜むリスク研究(団体)」「有識者や市民団体、企業などの事例や協力を取り入れる開かれた行政の姿勢(NPO)」などの意見があった。

【全体(企業、団体及びNPO法人)】



(2)企業、団体及びNPO法人別の状況

【企業】

企業からの回答については、“遠隔医療・遠隔診療の活用によるへき地医療や在宅医療の推進(61.5%)”が最も多く、以下、“介護ロボットの導入による介護従事者の業務負担軽減(36.3%)”、“遠隔・オンライン教育の推進による離島・小規模校における教育水準の維持向上(31.2%)”、“自動運転技術やドローンによる一次産業のスマート化の普及(29.0%)”となっている。

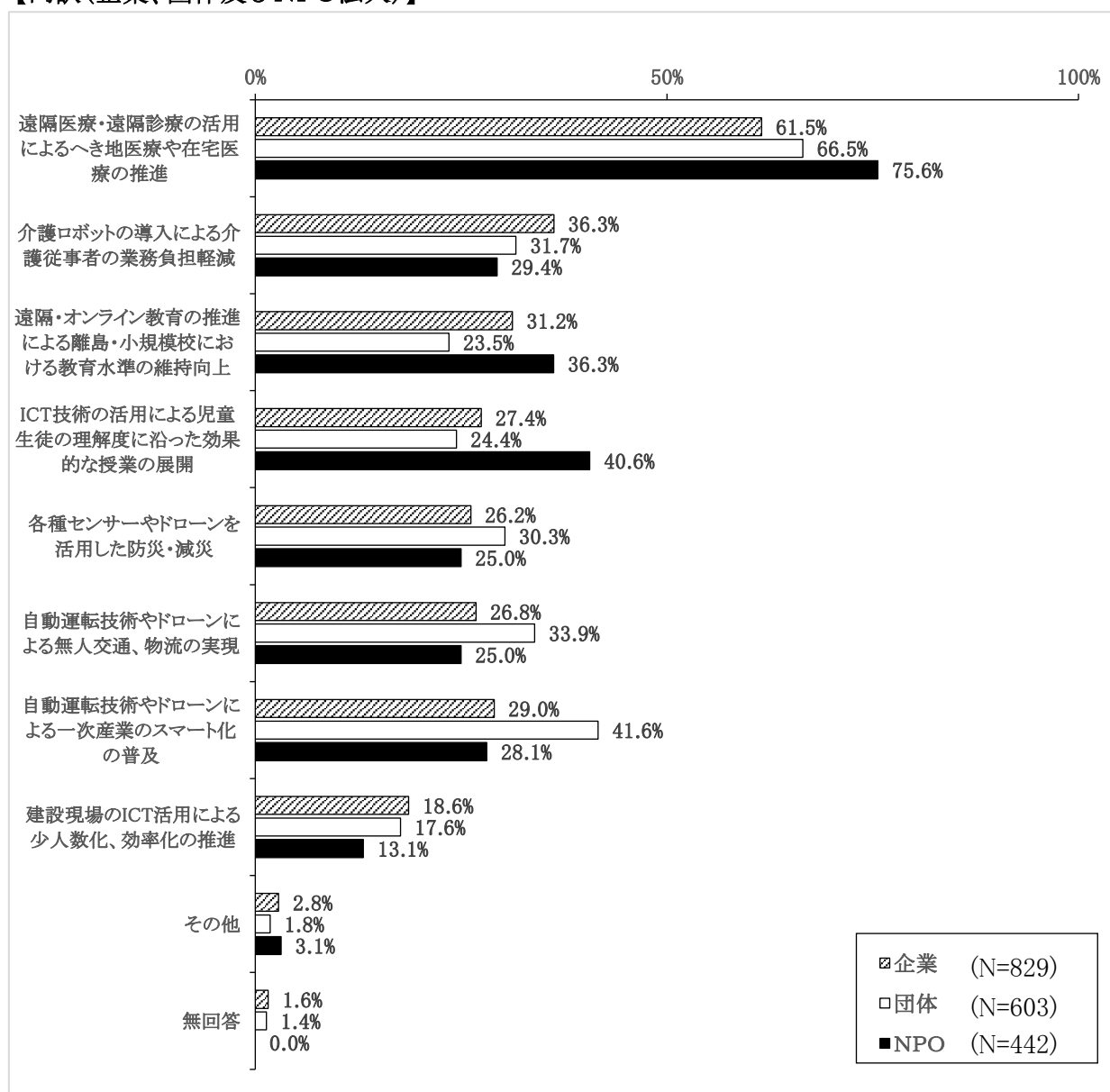
【団体】

団体からの回答については、“遠隔医療・遠隔診療の活用によるへき地医療や在宅医療の推進(66.5%)”が最も多く、以下、“自動運転技術やドローンによる一次産業のスマート化の普及(41.6%)”、“自動運転技術やドローンによる無人交通、物流の実現(33.9%)”、“介護ロボットの導入による介護従事者の業務負担軽減(31.7%)”となっている。

【NPO法人】

NPOからの回答については、“遠隔医療・遠隔診療の活用によるへき地医療や在宅医療の推進(75.6%)”が最も多く、以下、“ICT技術の活用による児童生徒の理解度に沿った効果的な授業の展開(40.6%)”、“遠隔・オンライン教育の推進による離島・小規模校における教育水準の維持向上(36.3%)”、“介護ロボットの導入による介護従事者の業務負担軽減(29.4%)”となっている。

【内訳(企業、団体及びNPO法人)】



<デジタル化について>

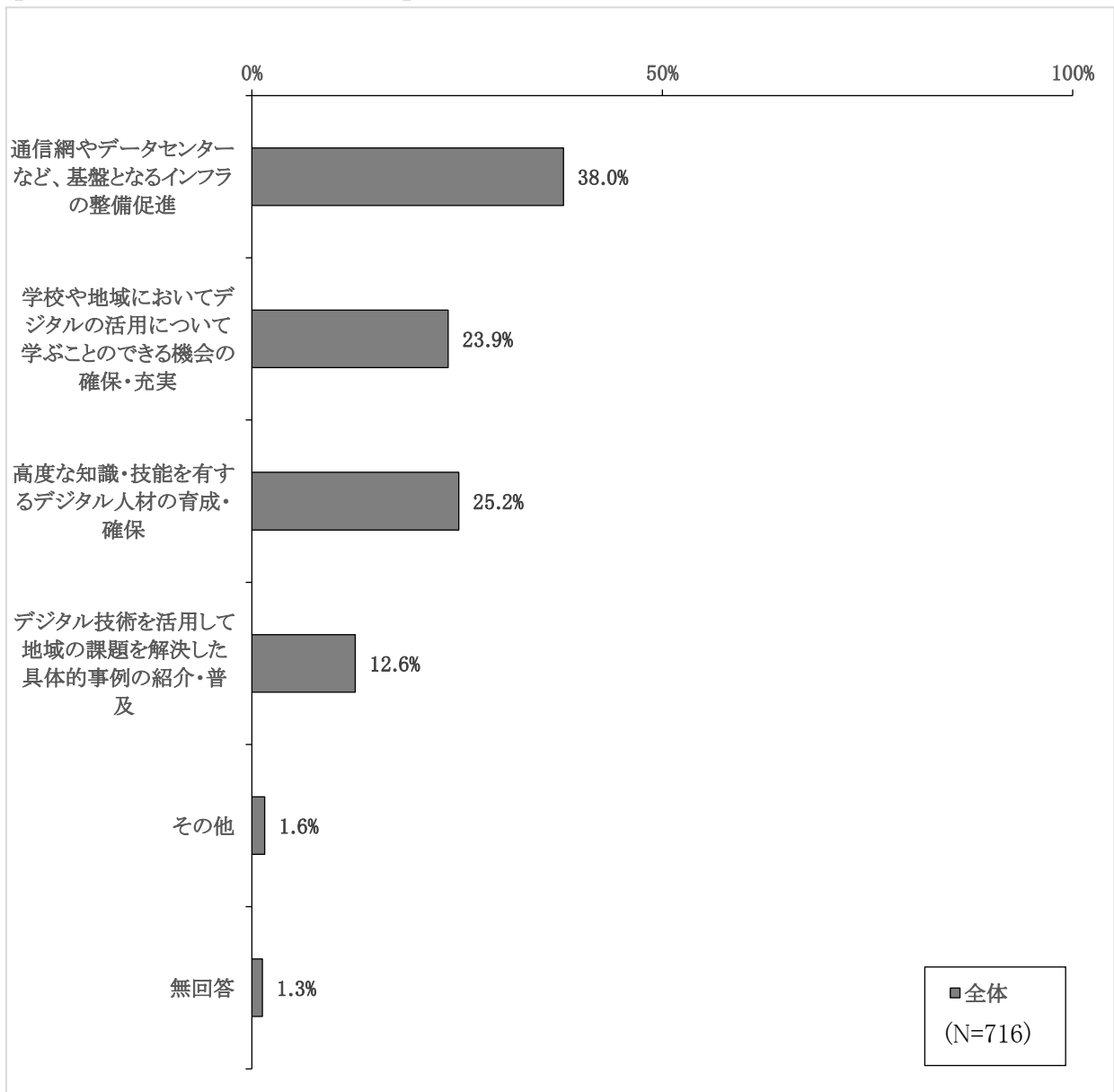
問7 デジタル技術(AI、ロボット、遠隔医療など)の活用に向けて、道はどのようなことに力を入れるべきだと思いますか。次の中から1つ選んでください。

(1)全体の状況

全体の回答については、“通信網やデータセンターなど、基盤となるインフラの整備促進(38.0%)”が最も多く、以下、“高度な知識・技能を有するデジタル人材の育成・確保(25.2%)”、“学校や地域においてデジタルの活用について学ぶことのできる機会の確保・充実(23.9%)”、“デジタル技術を活用して地域の課題を解決した具体的事例の紹介・普及(12.6%)”となっている。

その他として、「デジタル化、DX化への補助金の充実(企業)」「道が率先して施策にデジタル技術を活用する(団体)」「年齢、性別、スキルに関係なく誰でもがDX化による対応が出来るようになること(NPO)」などの意見があった。

【全体(企業、団体及びNPO法人)】



(2)企業、団体及びNPO法人別の状況

【企業】

企業からの回答については、“通信網やデータセンターなど、基盤となるインフラの整備促進(36.0%)”が最も多く、以下、“学校や地域においてデジタルの活用について学ぶことのできる機会の確保・充実(28.4%)”、“高度な知識・技能を有するデジタル人材の育成・確保(24.6%)”、“デジタル技術を活用して地域の課題を解決した具体的事例の紹介・普及(12.3%)”となっている。

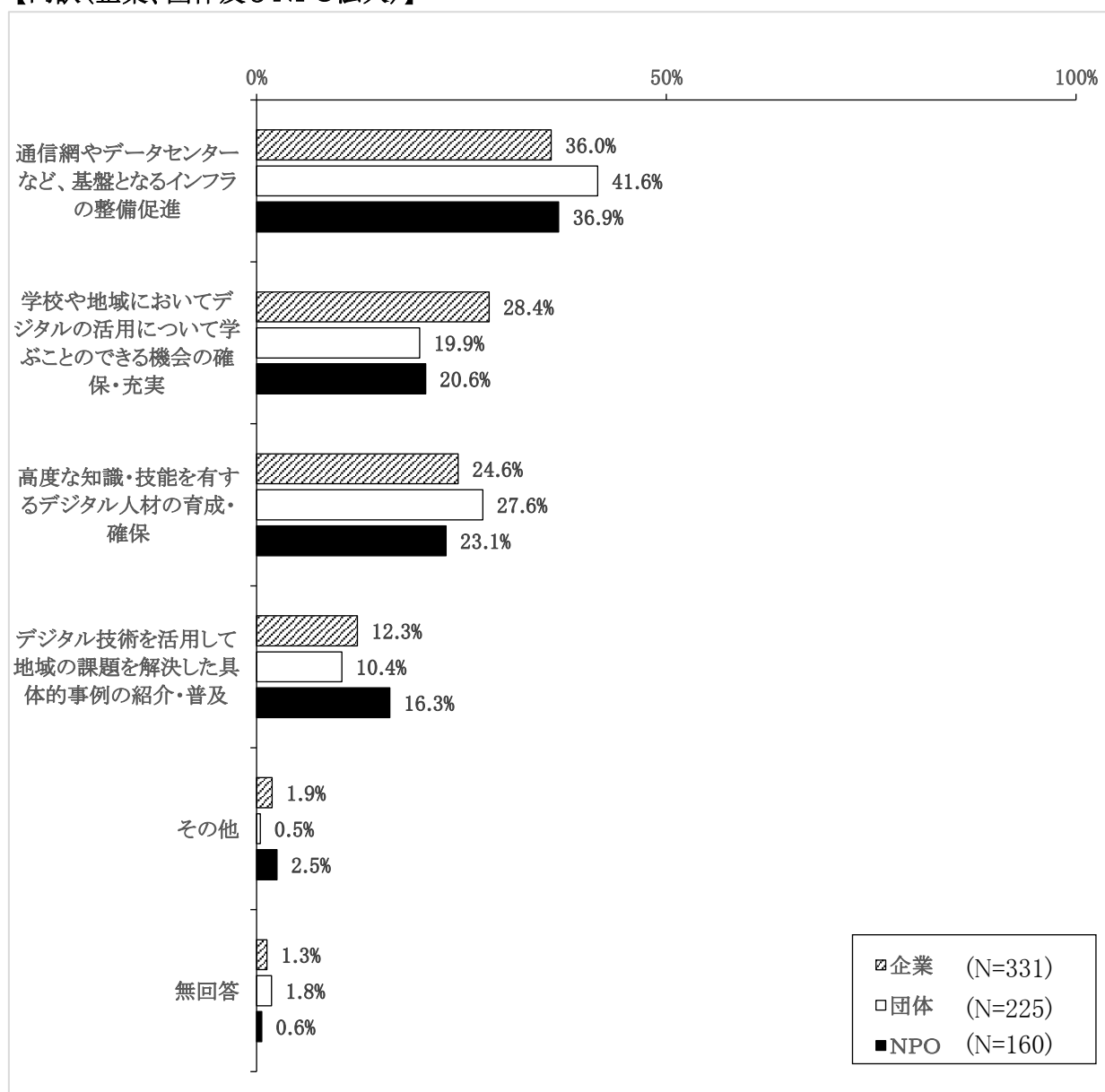
【団体】

団体からの回答については、“通信網やデータセンターなど、基盤となるインフラの整備促進(41.6%)”が最も多く、以下、“高度な知識・技能を有するデジタル人材の育成・確保(27.6%)”、“学校や地域においてデジタルの活用について学ぶことのできる機会の確保・充実(19.9%)”、“デジタル技術を活用して地域の課題を解決した具体的事例の紹介・普及(10.4%)”となっている。

【NPO法人】

NPOからの回答については、“通信網やデータセンターなど、基盤となるインフラの整備促進(36.9%)”が最も多く、以下、“高度な知識・技能を有するデジタル人材の育成・確保(23.1%)”、“学校や地域においてデジタルの活用について学ぶことのできる機会の確保・充実(20.6%)”、“デジタル技術を活用して地域の課題を解決した具体的事例の紹介・普及(16.3%)”となっている。

【内訳(企業、団体及びNPO法人)】



<農林水産業について>

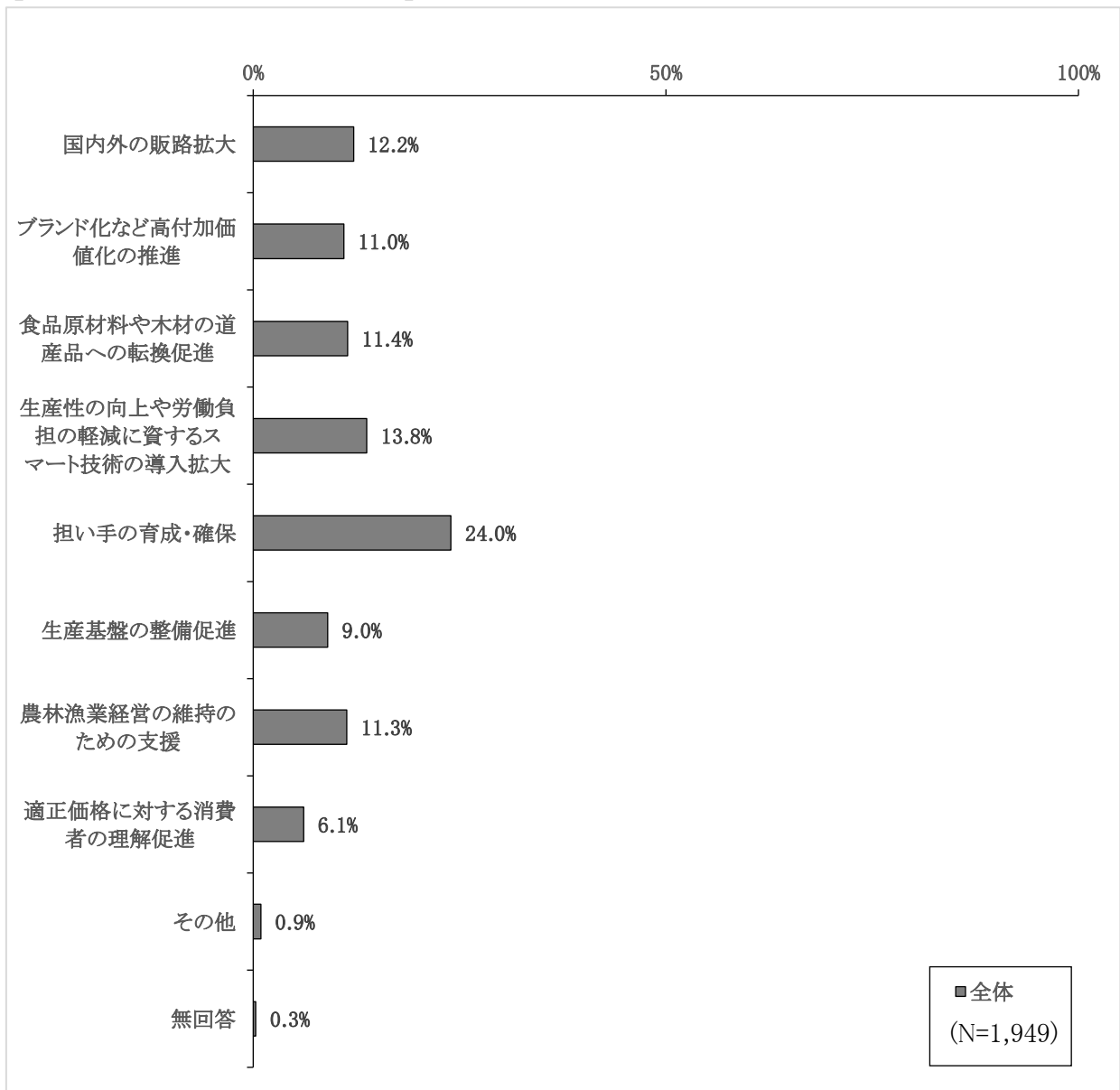
問8 世界の食料需給等を巡るリスクが顕在化する中、食料安全保障への関心が高まっており、本道の農林水産業が果たす役割はますます重要になっています。農林水産業の振興に向け、本道のポテンシャルを最大限に発揮するために、今後、道はどのようなことに力を入れるべきだと思いますか。次の中から3つまで選んでください。

(1)全体の状況

全体の回答については、“担い手の育成・確保(24.0%)”が最も多く、以下、“生産性の向上や労働負担の軽減に資するスマート技術の導入拡大(13.8%)”、“国内外の販路拡大(12.2%)”、“食品原材料や木材の道産品への転換促進(11.4%)”となっている。

その他として、「風評被害は科学的でない事の広報活動(企業)」「農産物輸送手段の維持、新たな輸送手段の開拓(団体)」「データの利用状況を収集した費用対効果の分析(NPO)」などの意見があった。

【全体(企業、団体及びNPO法人)】



(2) 企業、団体及びNPO法人別の状況

【企業】

企業からの回答については、“担い手の育成・確保(22.5%)”が最も多く、以下、“生産性の向上や労働負担の軽減に資するスマート技術の導入拡大(13.7%)”、“ブランド化など高付加価値化の推進(12.8%)”、“国内外の販路拡大(12.3%)”となっている。

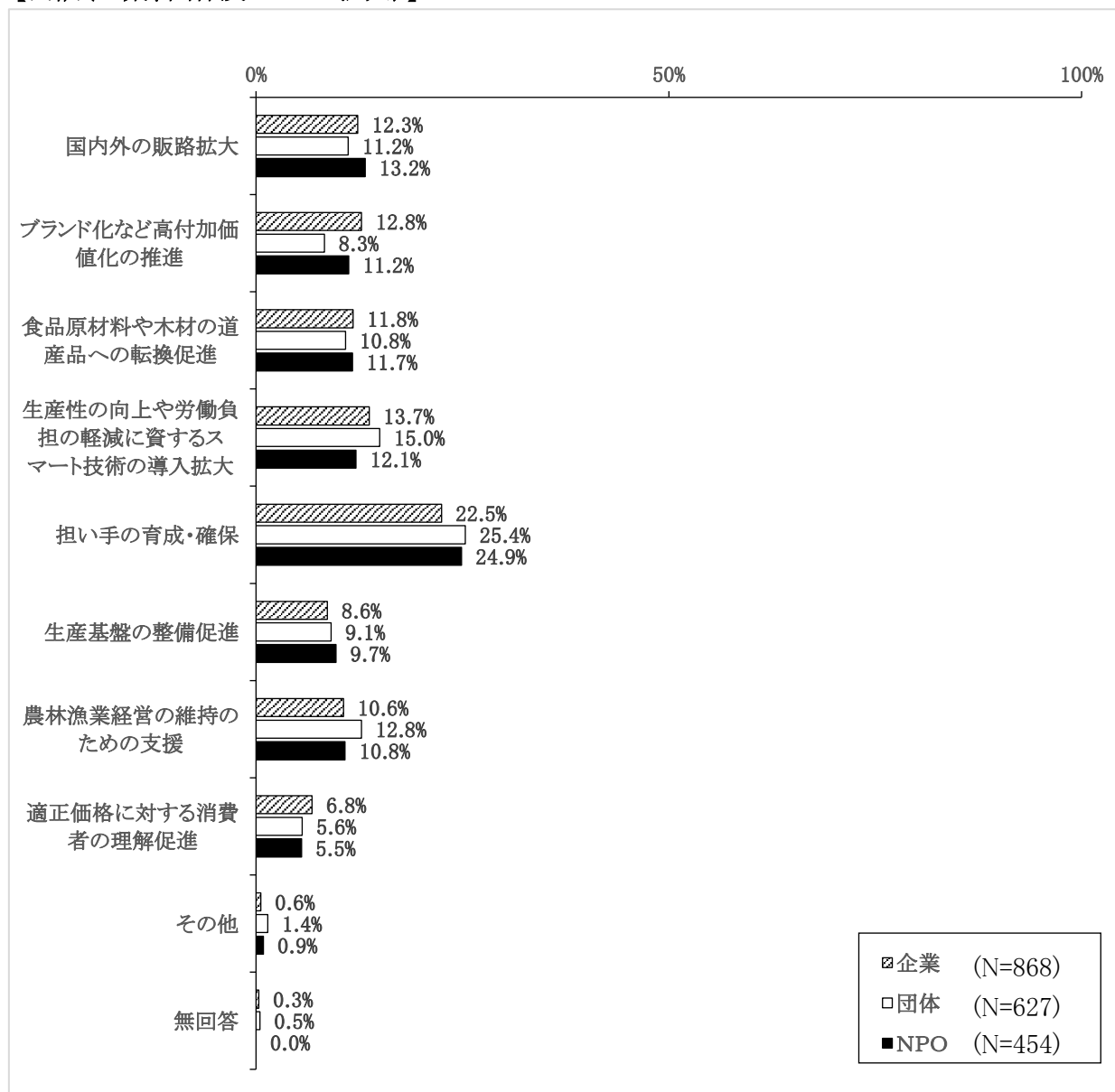
【団体】

団体からの回答については、“担い手の育成・確保(25.4%)”が最も多く、以下、“生産性の向上や労働負担の軽減に資するスマート技術の導入拡大(15.0%)”、“食品原材料や木材の道産品への転換促進(15.0%)”、“農林漁業経営の維持のための支援(12.8%)”となっている。

【NPO法人】

NPOからの回答については、“担い手の育成・確保(24.9%)”が最も多く、以下、“国内外の販路拡大(13.2%)”、“生産性の向上や労働負担の軽減に資するスマート技術の導入拡大(12.1%)”、“食品原材料や木材の道産品への転換促進(11.7%)”となっている。

【内訳(企業、団体及びNPO法人)】



<農林水産業について>

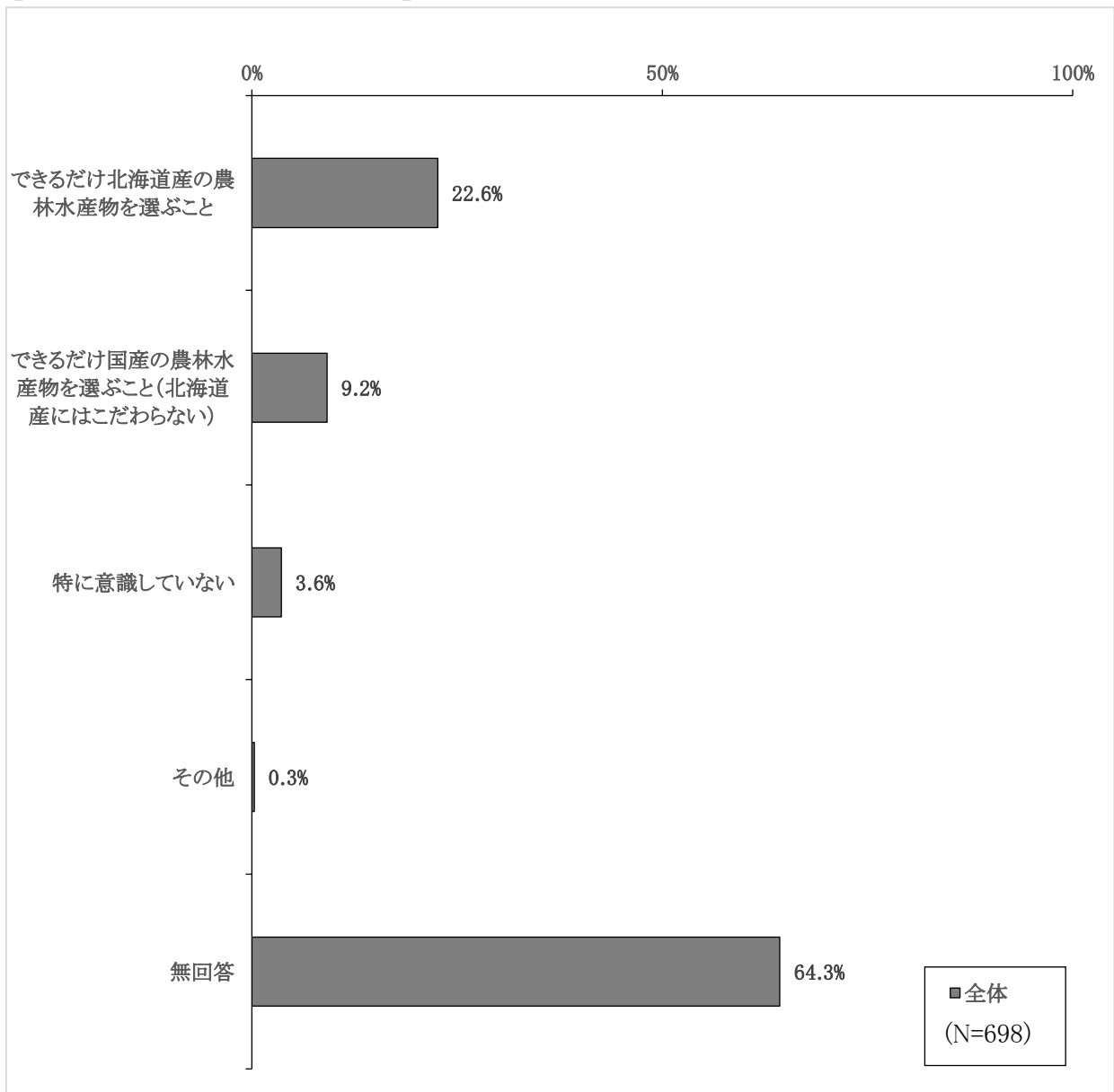
問9 農林水産物を取り扱っている企業・団体・NPOの皆様にお伺いします。
農林水産物の購入に当たって重視することとして、貴社(貴団体)の考えに最も近いものを次の中から1つ選んでください。

(1)全体の状況

全体の回答については、“できるだけ北海道産の農林水産物を選ぶこと(22.6%)”が最も多く、以下、“できるだけ国産の農林水産物を選ぶこと(北海道産にはこだわらない)(9.2%)”、“特に意識していない(3.6%)”となっている。

その他として、「販路確保や生産量を増やす為の補助制度(企業)」「世界と戦える農業の企業を造る(NPO)」などの意見があった。

【全体(企業、団体及びNPO法人)】



(2) 企業、団体及びNPO法人別の状況

【企業】

企業からの回答については、“できるだけ北海道産の農林水産物を選ぶこと(20.2%)”が最も多く、以下、“できるだけ国産の農林水産物を選ぶこと(北海道産にはこだわらない)(10.1%)”、“特に意識していない(5.4%)”となっている。

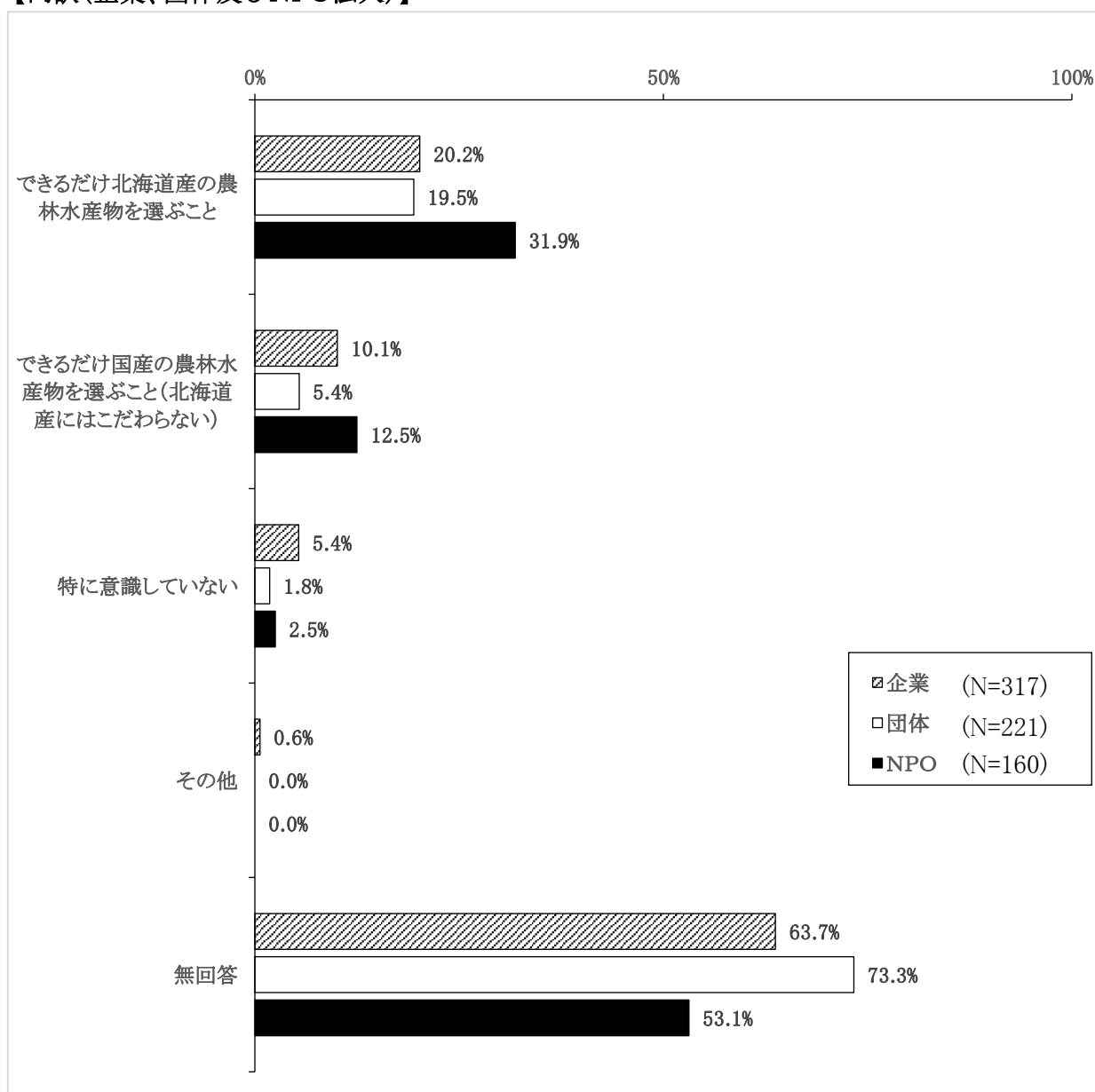
【団体】

団体からの回答については、“できるだけ北海道産の農林水産物を選ぶこと(19.5%)”が最も多く、以下、“できるだけ国産の農林水産物を選ぶこと(北海道産にはこだわらない)(5.4%)”、“特に意識していない(1.8%)”となっている。

【NPO法人】

NPOからの回答については、“できるだけ北海道産の農林水産物を選ぶこと(31.9%)”が最も多く、以下、“できるだけ国産の農林水産物を選ぶこと(北海道産にはこだわらない)(12.5%)”、“特に意識していない(2.5%)”となっている。

【内訳(企業、団体及びNPO法人)】



<ゼロカーボン北海道について>

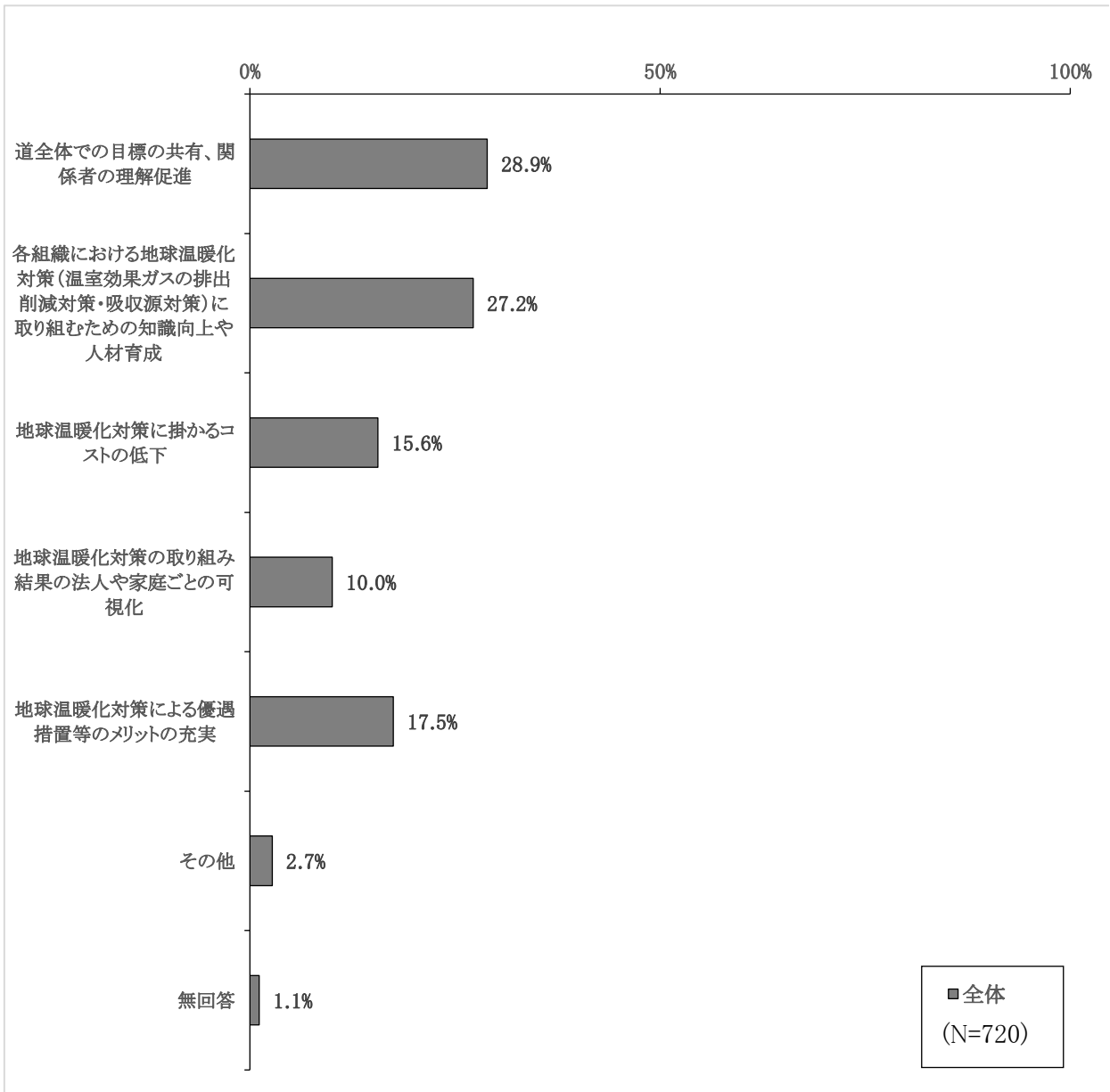
問10 道では、2050年までに温室効果ガス排出量と森林等による吸収量のバランスが取れ、環境と経済・社会が調和しながら成長を続ける「ゼロカーボン北海道」の実現を目標に掲げており、2030年度に、温室効果ガスを2013年度から48%削減し、2050年に実質ゼロにするという高い目標を設定しています。「ゼロカーボン北海道」の実現に向けて道民・企業等のみなさまが取り組むべきこととしてもっとも重要だと思うものを、次の中から1つ選んでください。

(1)全体の状況

全体の回答については、“道全体での目標の共有、関係者の理解促進(28.9%)”が最も多く、以下、“各組織における地球温暖化対策(温室効果ガスの排出削減対策・吸収源対策)に取り組むための知識向上や人材育成(27.2%)”、“地球温暖化対策による優遇措置等のメリットの充実(17.5%)”、“地球温暖化対策に掛かるコストの低下(15.6%)”となっている。

その他として、「優遇措置というより、還元されたという思いをもつ制度の構築(企業)」「対策に係る諸費用に対して、国の補助及び支援の強化(団体)」「カーボン排出量を抑えるのではなくカーボンを具体的に減らす技術への投資(NPO)」などの意見があった。

【全体(企業、団体及びNPO法人)】



(2) 企業、団体及びNPO法人別の状況

【企業】

企業からの回答については、“各組織における地球温暖化対策(温室効果ガスの排出削減対策・吸収源対策)に取り組むための知識向上や人材育成(26.8%)”が最も多く、以下、“道全体での目標の共有、関係者の理解促進(26.5%)”、“地球温暖化対策に掛かるコストの低下(19.2%)”、“地球温暖化対策による優遇措置等のメリットの充実(17.7%)”となっている。

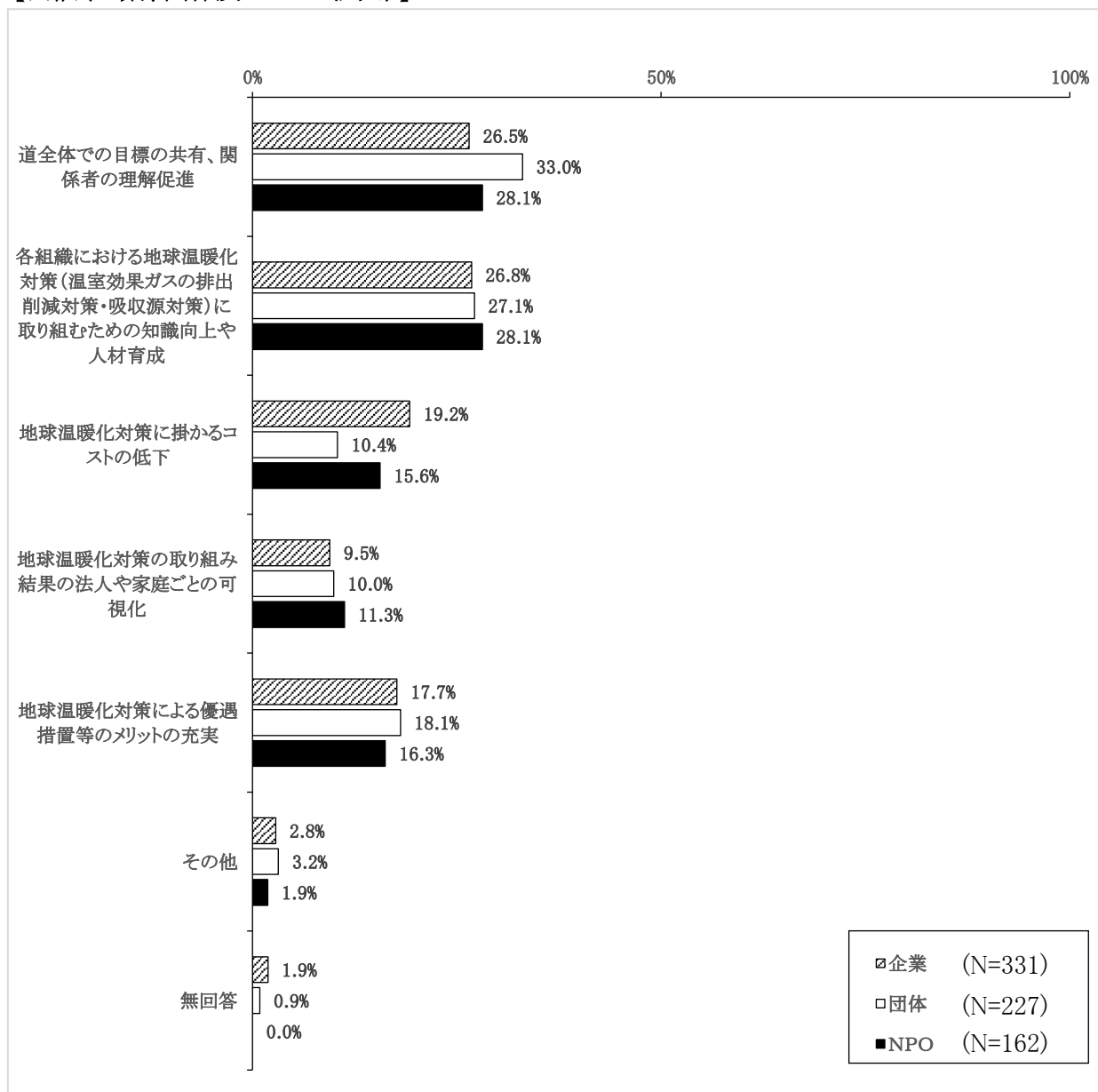
【団体】

団体からの回答については、“道全体での目標の共有、関係者の理解促進(33.0%)”が最も多く、以下、“各組織における地球温暖化対策(温室効果ガスの排出削減対策・吸収源対策)に取り組むための知識向上や人材育成(27.1%)”、“地球温暖化対策による優遇措置等のメリットの充実(18.1%)”となっている。

【NPO法人】

NPOからの回答については、“道全体での目標の共有、関係者の理解促進(28.1%)”と“各組織における地球温暖化対策(温室効果ガスの排出削減対策・吸収源対策)に取り組むための知識向上や人材育成(28.1%)”が最も多く、以下、“地球温暖化対策による優遇措置等のメリットの充実(16.3%)”、“地球温暖化対策に掛かるコストの低下(15.6%)”となっている。

【内訳(企業、団体及びNPO法人)】



<ゼロカーボン北海道について>

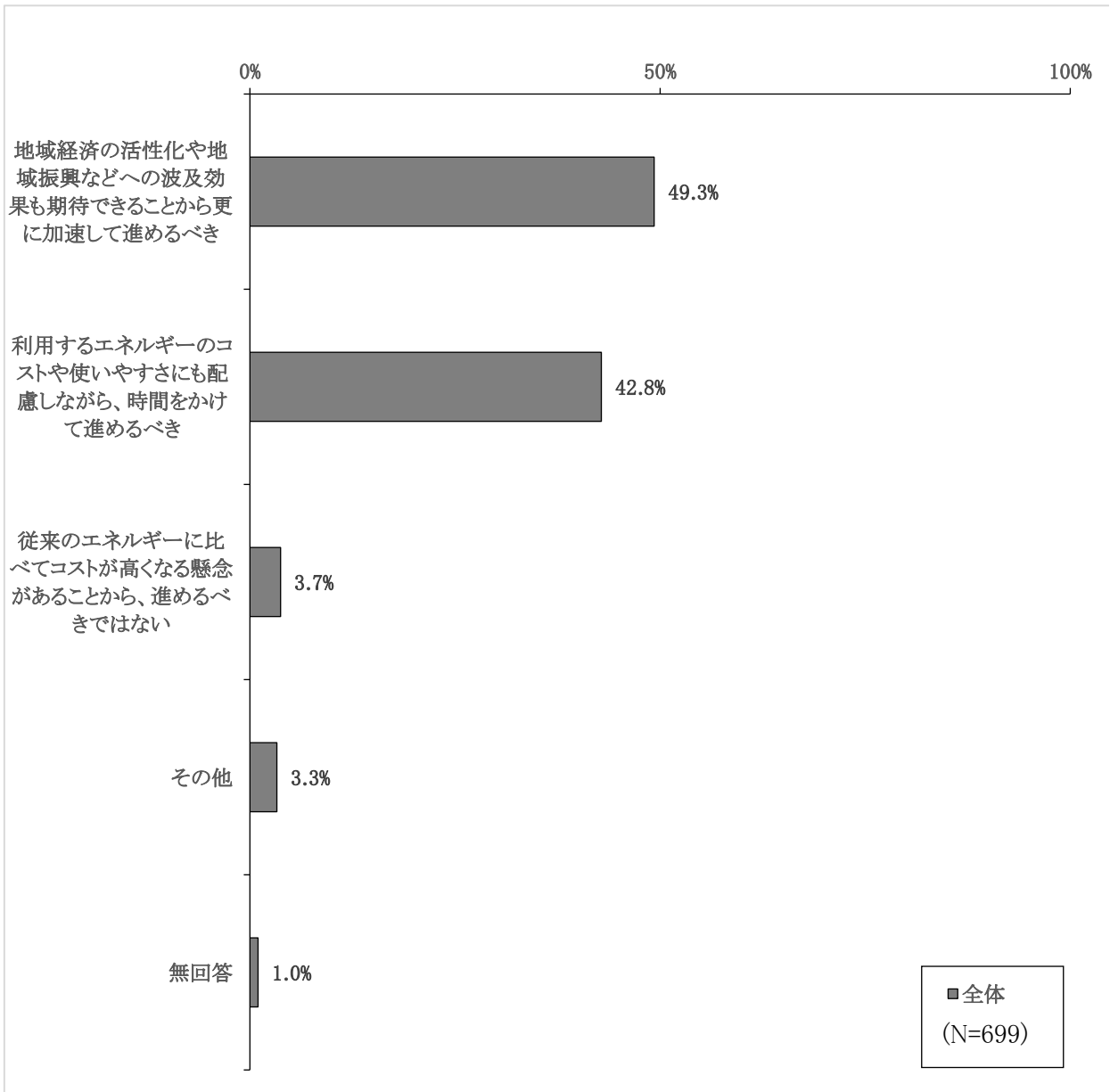
問11 風力や太陽光・バイオマスなど、道内に豊富に存在する再生可能エネルギー資源の活用について、貴社(貴団体)の考えにもっとも近いものを1つ選んでください。

(1)全体の状況

全体の回答については、“地域経済の活性化や地域振興などへの波及効果も期待できることから更に加速して進めるべき(49.3%)”が最も多く、以下、“利用するエネルギーのコストや使いやすさにも配慮しながら、時間をかけて進めるべき(42.8%)”、“従来のエネルギーに比べてコストが高くなる懸念があることから、進めるべきではない(3.7%)”となっている。

その他として、「風力、太陽光、バイオマス以外の安定した資源を検討(企業)」「地域の自然環境への配慮と調和、景観の維持(企業)」「自然への配慮として、守るべき環境と利用する環境の線引きが必要(NPO)」などの意見があった。

【全体(企業、団体及びNPO法人)】



(2) 企業、団体及びNPO法人別の状況

【企業】

企業からの回答については、“地域経済の活性化や地域振興などへの波及効果も期待できることから更に加速して進めるべき(46.4%)”が最も多く、以下、“利用するエネルギーのコストや使いやすさにも配慮しながら、時間をかけて進めるべき(44.5%)”、“従来のエネルギーに比べてコストが高くなる懸念があることから、進めるべきではない(4.7%)”となっている。

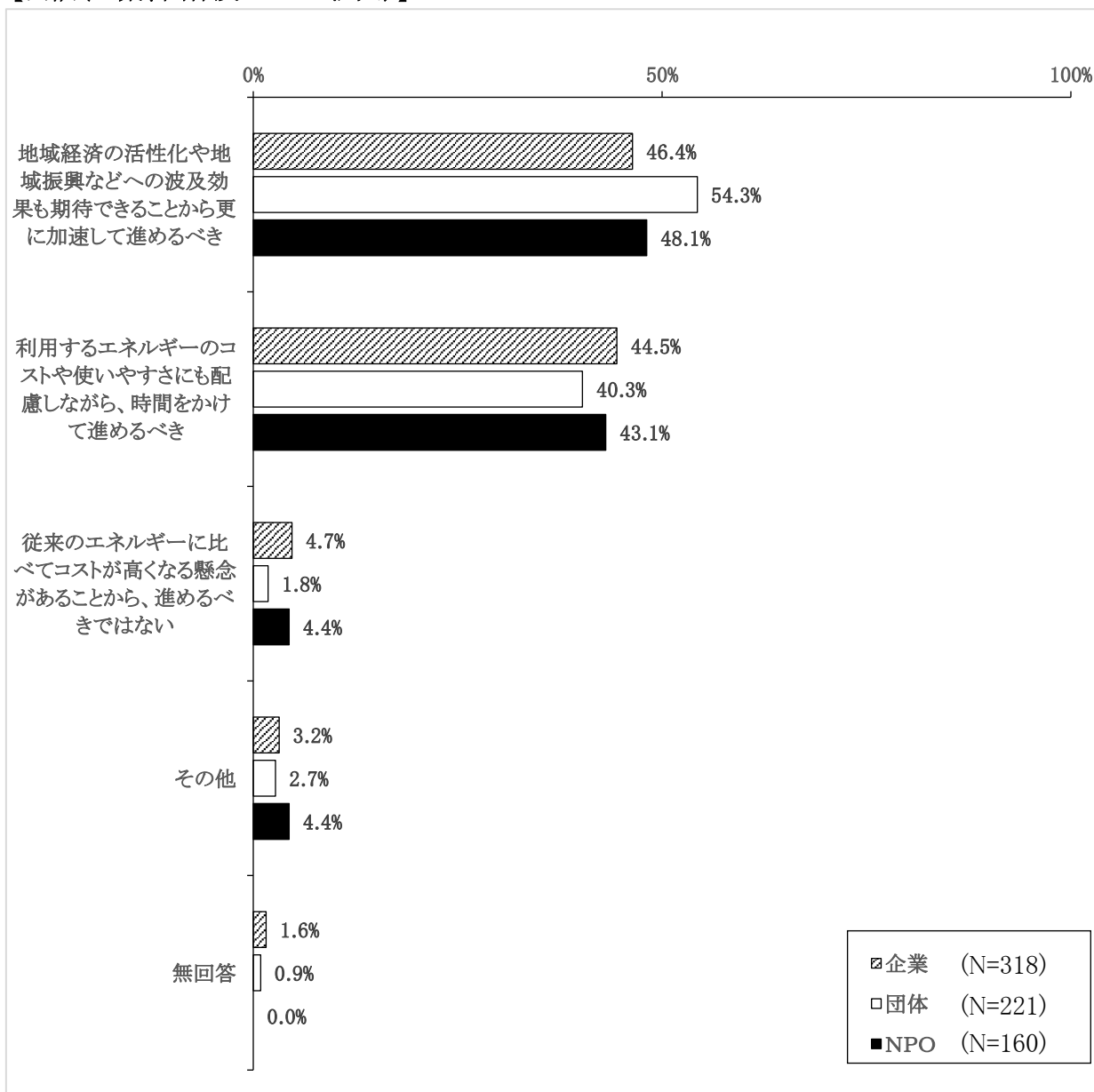
【団体】

団体からの回答については、“地域経済の活性化や地域振興などへの波及効果も期待できることから更に加速して進めるべき(54.3%)”が最も多く、以下、“利用するエネルギーのコストや使いやすさにも配慮しながら、時間をかけて進めるべき(40.3%)”となっている。

【NPO法人】

NPOからの回答については、“地域経済の活性化や地域振興などへの波及効果も期待できることから更に加速して進めるべき(48.1%)”が最も多く、以下、“利用するエネルギーのコストや使いやすさにも配慮しながら、時間をかけて進めるべき(43.1%)”、“従来のエネルギーに比べてコストが高くなる懸念があることから、進めるべきではない(4.4%)”となっている。

【内訳(企業、団体及びNPO法人)】



<SDGsの推進について>

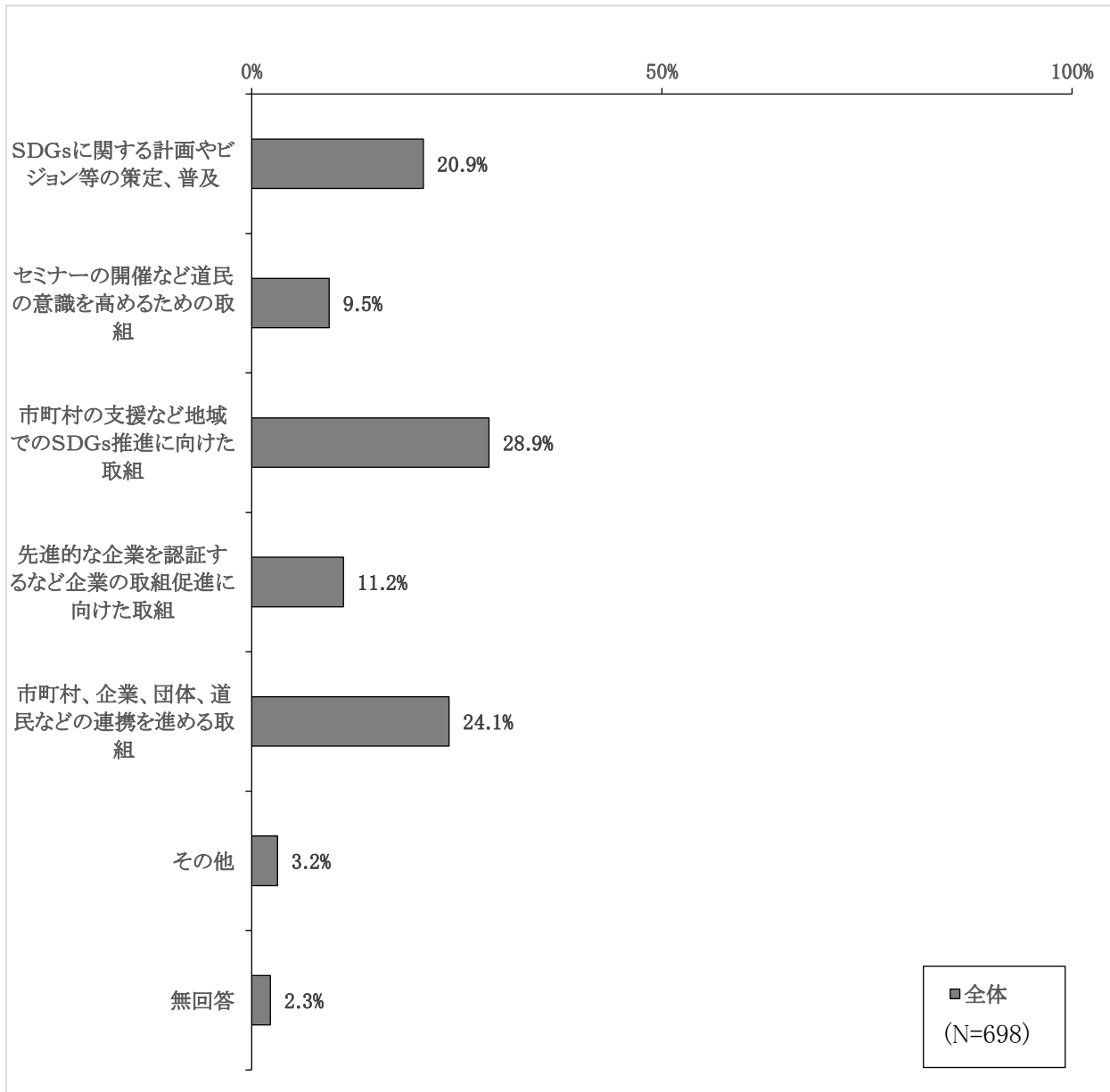
問12 北海道全体でSDGsを推進していくに当たって、行政に期待することを1つ選んでください。

(1)全体の状況

全体の回答については、“市町村の支援など地域でのSDGs推進に向けた取組(28.9%)”が最も多く、以下、“市町村、企業、団体、道民などの連携を進める取組(24.1%)”、“SDGsに関する計画やビジョン等の策定、普及(20.9%)”、“先進的な企業を認証するなど企業の取組促進に向けた取組(11.4%)”となっている。

その他として、「ジェンダーに偏りすぎない取組(企業)」「個人のレベルで何がSDGsに資するのかわかりやすい教育啓発(団体)」「もっと踏み込んで、実際に活動して何か実行いいかをわかりやすく(NPO)」などの意見があった。

【全体(企業、団体及びNPO法人)】



(2) 企業、団体及びNPO法人別の状況

【企業】

企業からの回答については、“市町村の支援など地域でのSDGs推進に向けた取組(29.0%)”が最も多く、以下、“SDGsに関する計画やビジョン等の策定、普及(24.9%)”、“市町村、企業、団体、道民などの連携を進める取組(18.3%)”、“先進的な企業を認証するなど企業の取組促進に向けた取組(11.7%)”となっている。

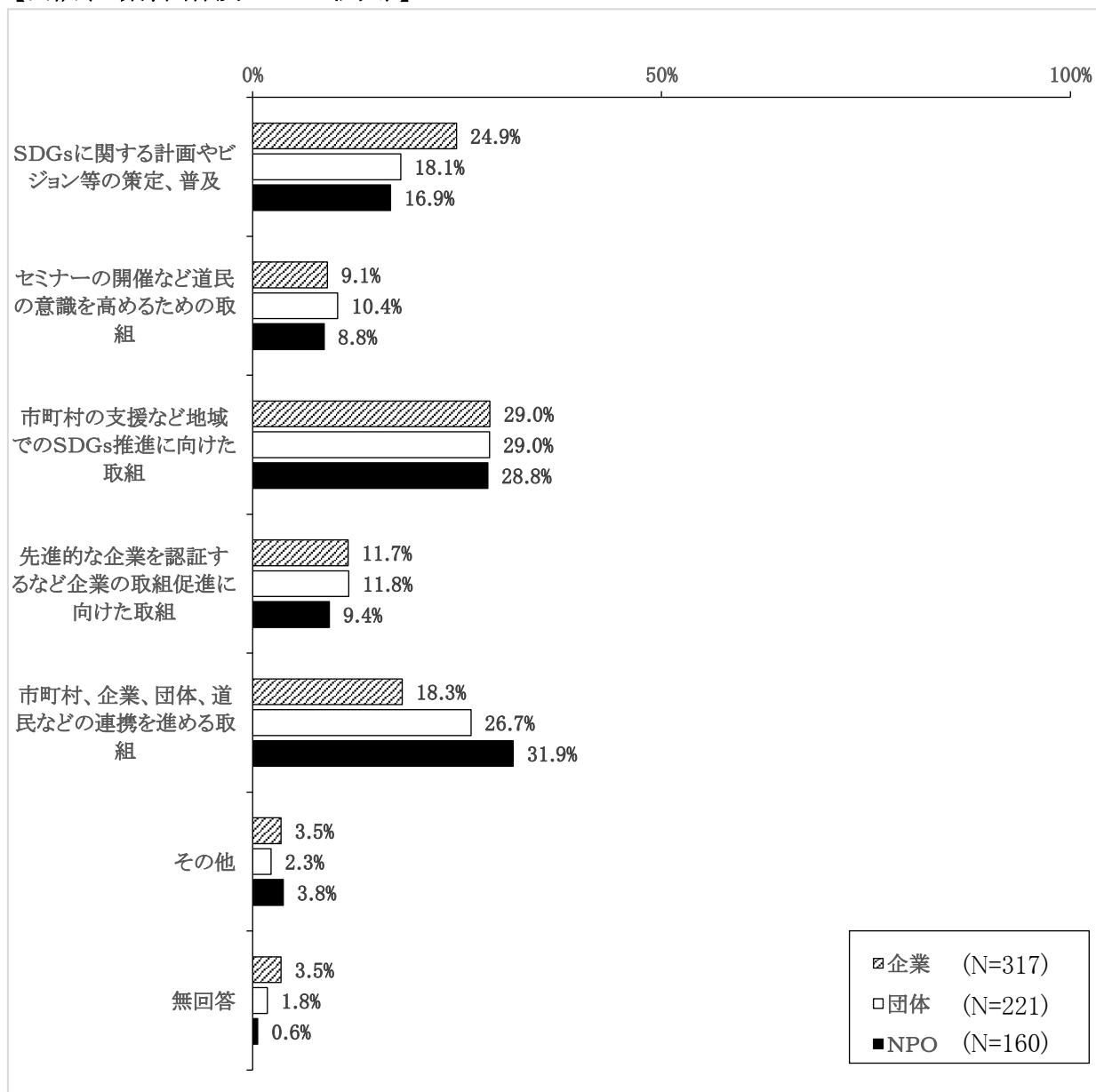
【団体】

団体からの回答については、“市町村、企業、団体、道民などの連携を進める取組(26.7%)”が最も多く、以下、“SDGsに関する計画やビジョン等の策定、普及(18.1%)”、“市町村の支援など地域でのSDGs推進に向けた取組(11.8%)”、“先進的な企業を認証するなど企業の取組促進に向けた取組(11.8%)”となっている。

【NPO法人】

NPOからの回答については、“市町村、企業、団体、道民などの連携を進める取組(31.9%)”が最も多く、以下、“市町村の支援など地域でのSDGs推進に向けた取組(28.8%)”、“SDGsに関する計画やビジョン等の策定、普及(16.9%)”、“先進的な企業を認証するなど企業の取組促進に向けた取組(9.4%)”となっている。

【内訳(企業、団体及びNPO法人)】



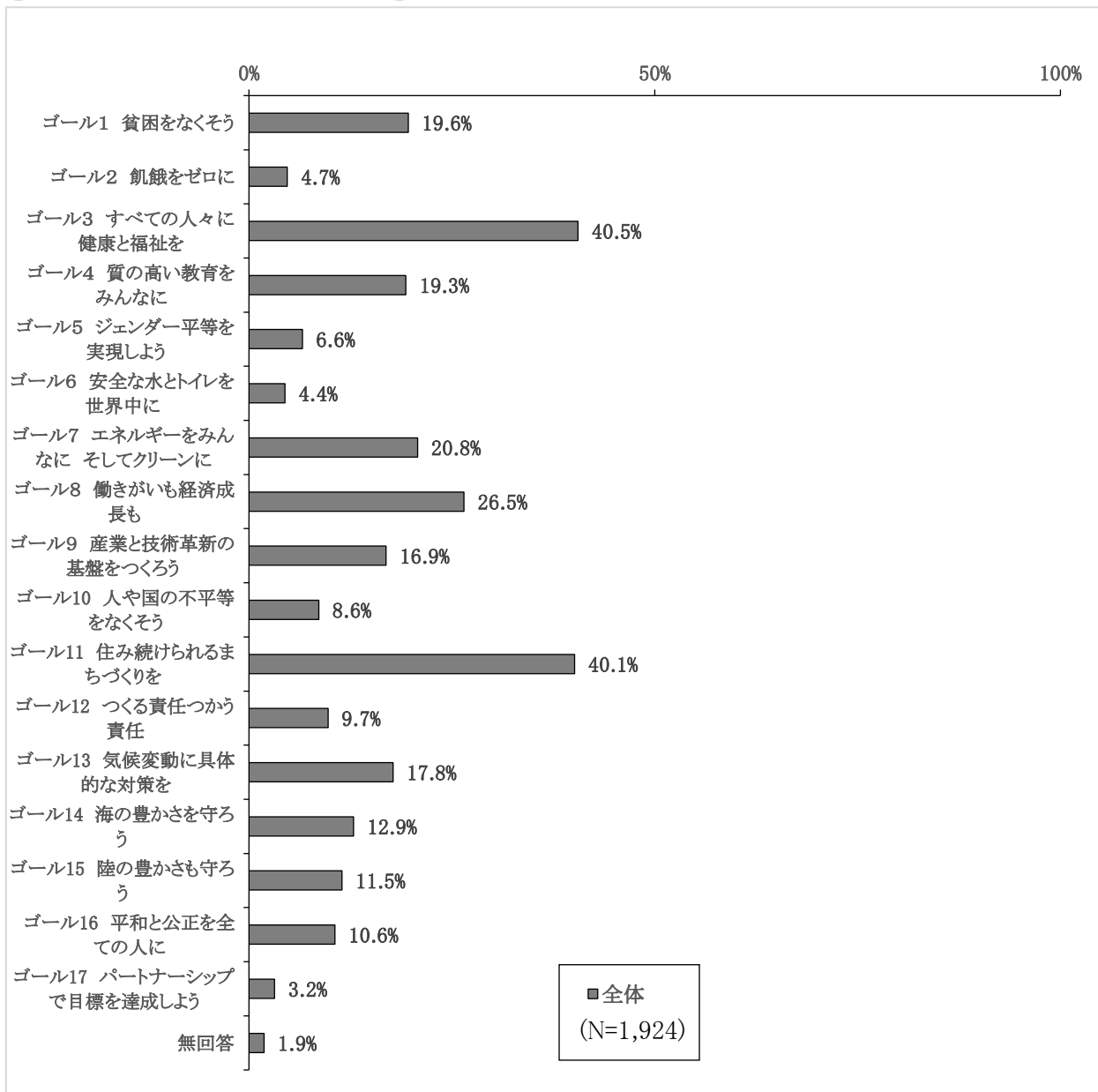
<SDGsの推進について>

問13 北海道内において、特に取り組むべきSDGsの目標は、どの目標と考えますか。次の中から3つまで選んでください。

(1)全体の状況

全体の回答については、“ゴール3 すべての人々に健康と福祉を(40.5%)”と“ゴール11 住み続けられるまちづくりを(40.1%)”が最も多く、以下、“ゴール8 働きがいも経済成長も(26.5%)”、“ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに(20.8%)”、“ゴール1 貧困をなくそう(19.6%)”となっている。

【全体(企業、団体及びNPO法人)】



(2) 企業、団体及びNPO法人別の状況

【企業】

企業からの回答については、“ゴール11 住み続けられるまちづくりを(39.7%)”が最も多く、以下、“ゴール3 すべての人々に健康と福祉を(33.4%)”、“ゴール8 働きがいも経済成長も(27.8%)”、“ゴール7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに(21.1%)”となっている。

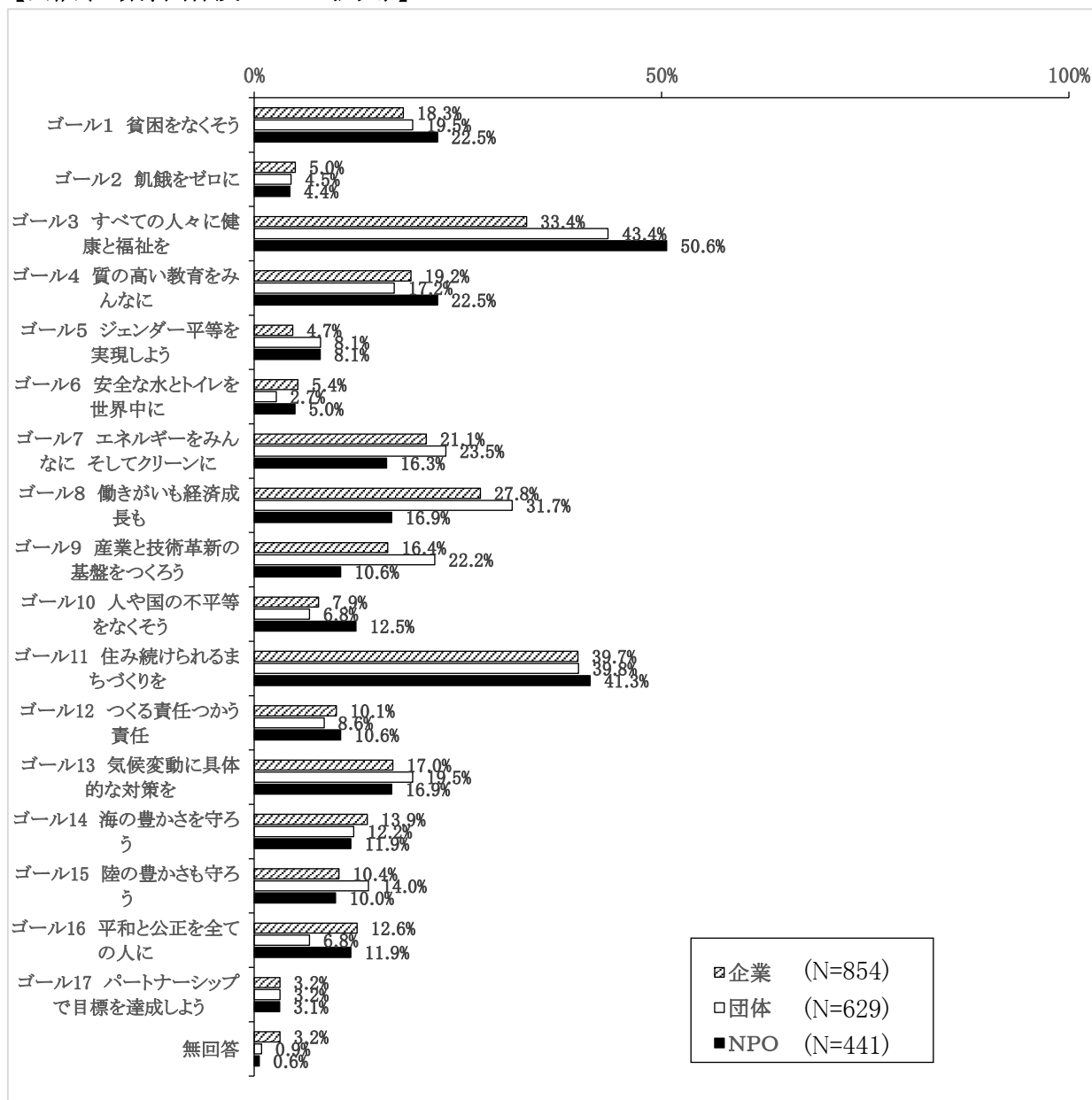
【団体】

団体からの回答については、“ゴール3 すべての人々に健康と福祉を(43.4%)”が最も多く、以下、“ゴール11 住み続けられるまちづくりを(39.8%)”、“ゴール8 働きがいも経済成長も(31.7%)”、“ゴール7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに(23.5%)”となっている。

【NPO法人】

NPOからの回答については、“ゴール3 すべての人々に健康と福祉を(50.6%)”が最も多く、以下、“ゴール11 住み続けられるまちづくりを(41.3%)”、“ゴール1 貧困をなくそう(22.5%)”、“ゴール4 質の高い教育をみんなに(22.5%)”となっている。

【内訳(企業、団体及びNPO法人)】



<新型コロナウイルス感染症の影響について>

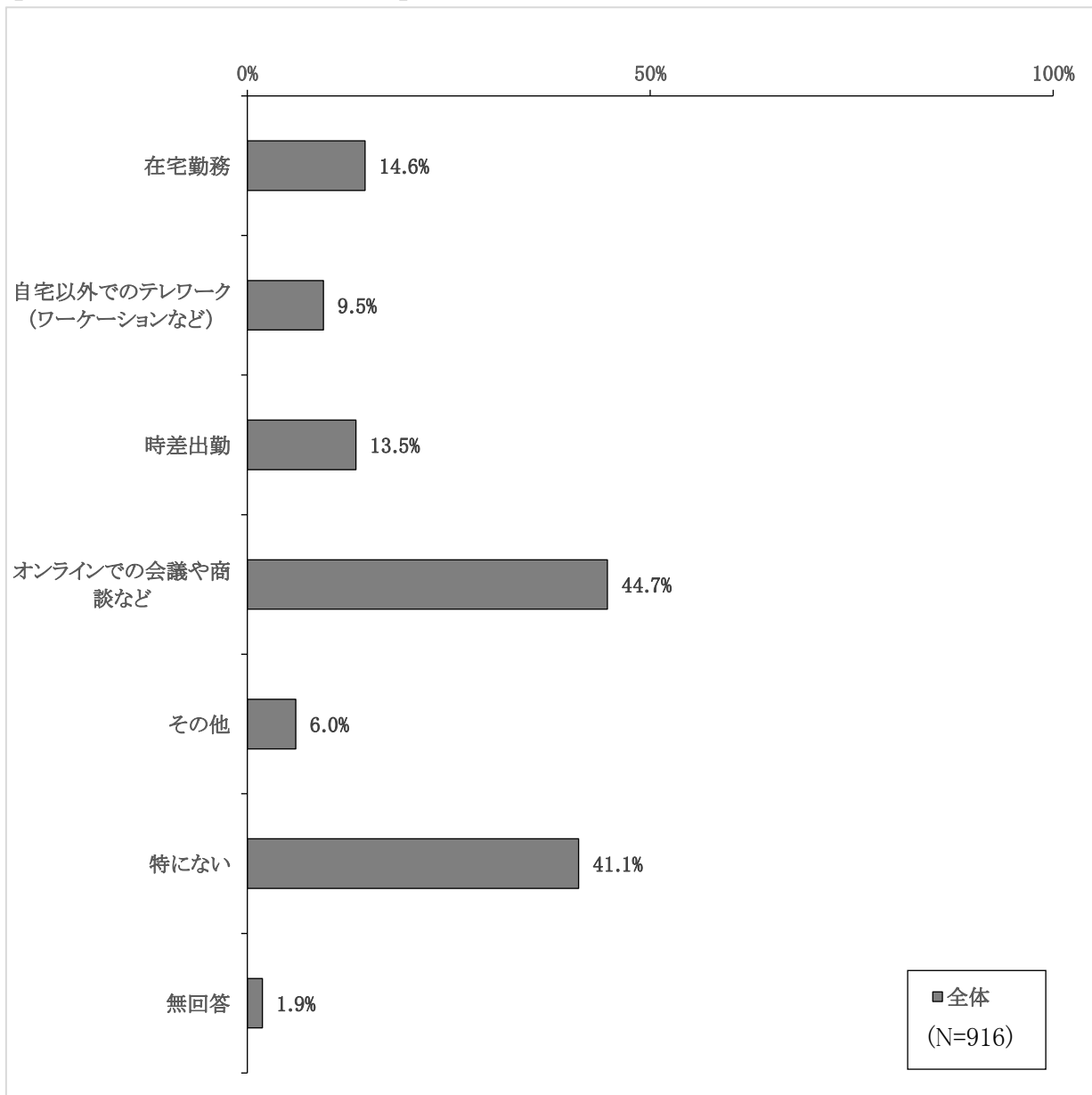
問14 新型コロナウイルス感染症の収束後も貴社(貴団体)で継続していこうと考えている働き方の変化はありますか。次の中から当てはまるものを全て選んでください。

(1)全体の状況

全体の回答については、“オンラインでの会議や商談など(44.7%)”が最も多く、以下、“特にない(41.1%)”、“在宅勤務(14.6%)”、“時差出勤(13.5%)”となっている。

その他として、「感染対策の徹底(マスク着用、手指消毒、換気)(企業)」「ICT環境整備の促進(団体)」「無理のない範囲での行事への参加(NPO)」などの意見があった。

【全体(企業、団体及びNPO法人)】



(2) 企業、団体及びNPO法人別の状況

【企業】

企業からの回答については、“特にない(54.9%)”が最も多く、以下、“オンラインでの会議や商談など(28.1%)”、“在宅勤務(11.4%)”、“時差出勤(11.4%)”となっている。

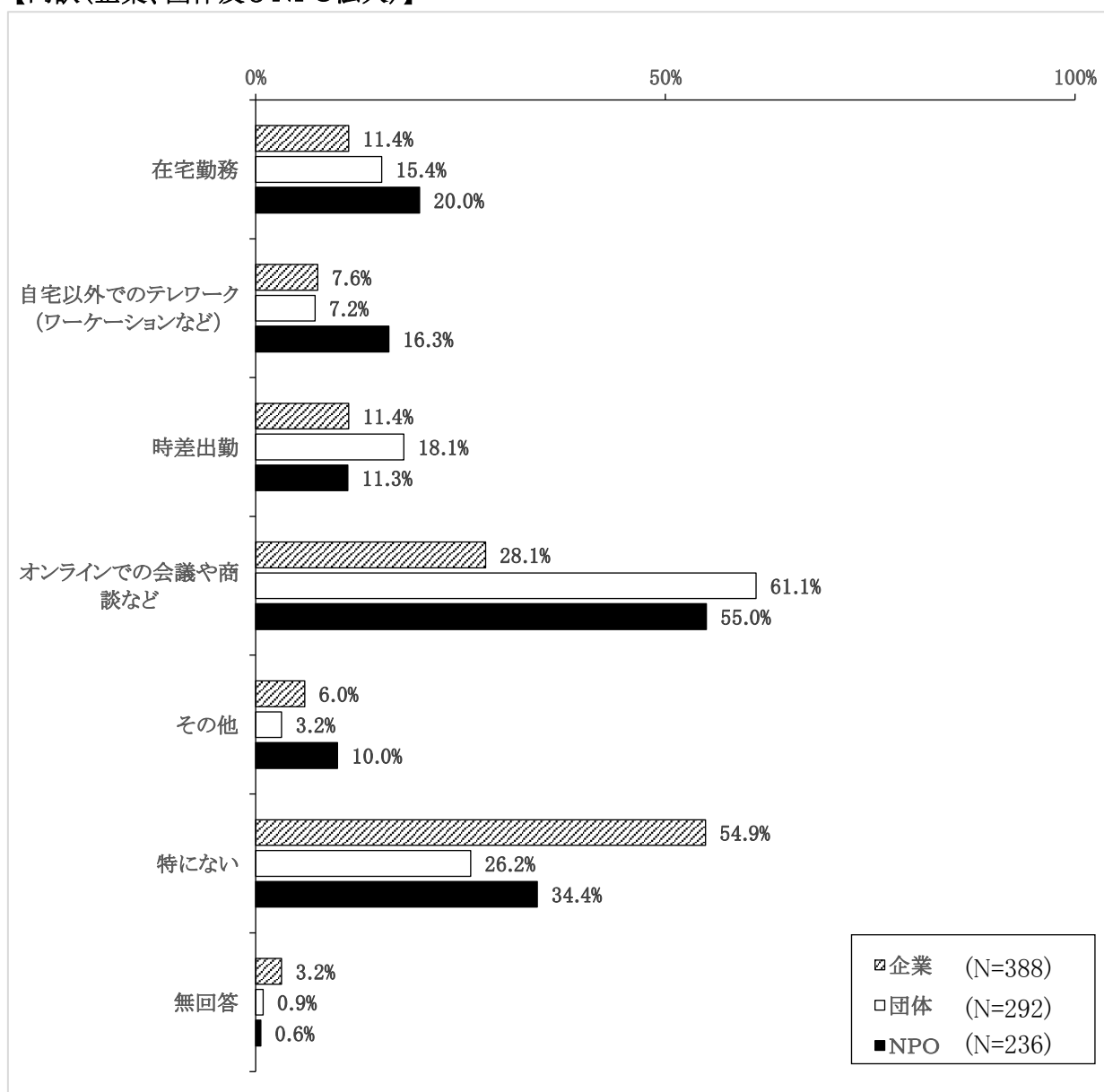
【団体】

団体からの回答については、“オンラインでの会議や商談など(61.1%)”が最も多く、以下、“特にない(26.2%)”、“時差出勤(18.1%)”、“在宅勤務(15.4%)”となっている。

【NPO法人】

NPOからの回答については、“オンラインでの会議や商談など(55.0%)”が最も多く、以下、“特にない(34.4%)”、“在宅勤務(20.0%)”、“自宅以外でのテレワーク(ワーケーションなど)(16.3%)”となっている。

【内訳(企業、団体及びNPO法人)】



<新型コロナウイルス感染症の影響について>

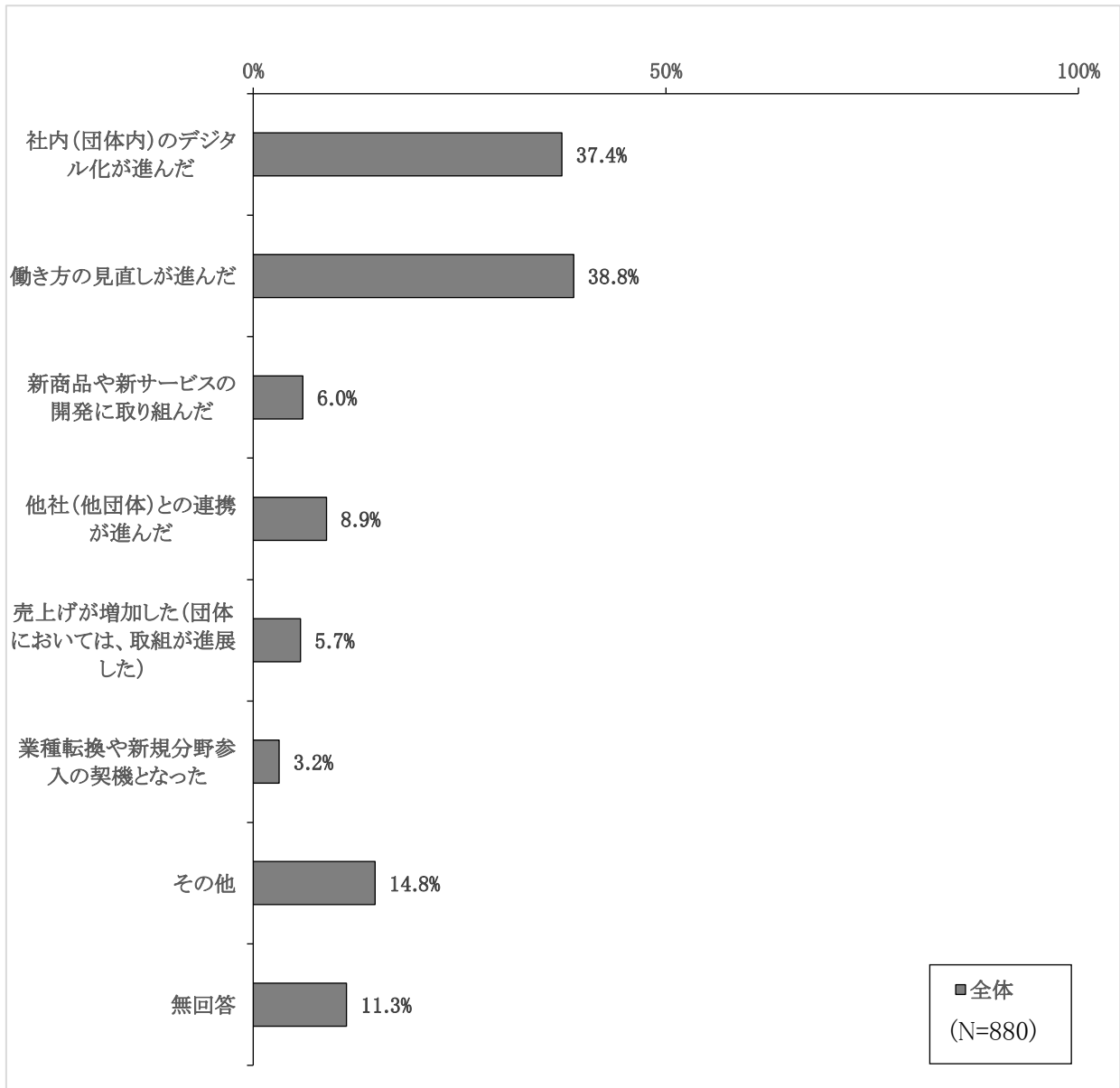
問15 新型コロナウイルス感染症への対応を行う中で、貴社(貴団体)にとってよかったと思える面はありますか。次の中から当てはまるものを全て選んでください。

(1)全体の状況

全体の回答については、“働き方の見直しが進んだ(38.8%)”が最も多く、以下、“社内(団体内)のデジタル化が進んだ(37.4%)”、“その他(14.8%)”となっている。

その他として、「良かった点は特になし(企業)」「オンライン研修による省力化(団体)」「プライベートな時間の大切さ(NPO)」などの意見があった。

【全体(企業、団体及びNPO法人)】



(2) 企業、団体及びNPO法人別の状況

【企業】

企業からの回答については、“働き方の見直しが進んだ(40.1%)”が最も多く、以下、“社内(団体内)のデジタル化が進んだ(24.0%)”となっている。

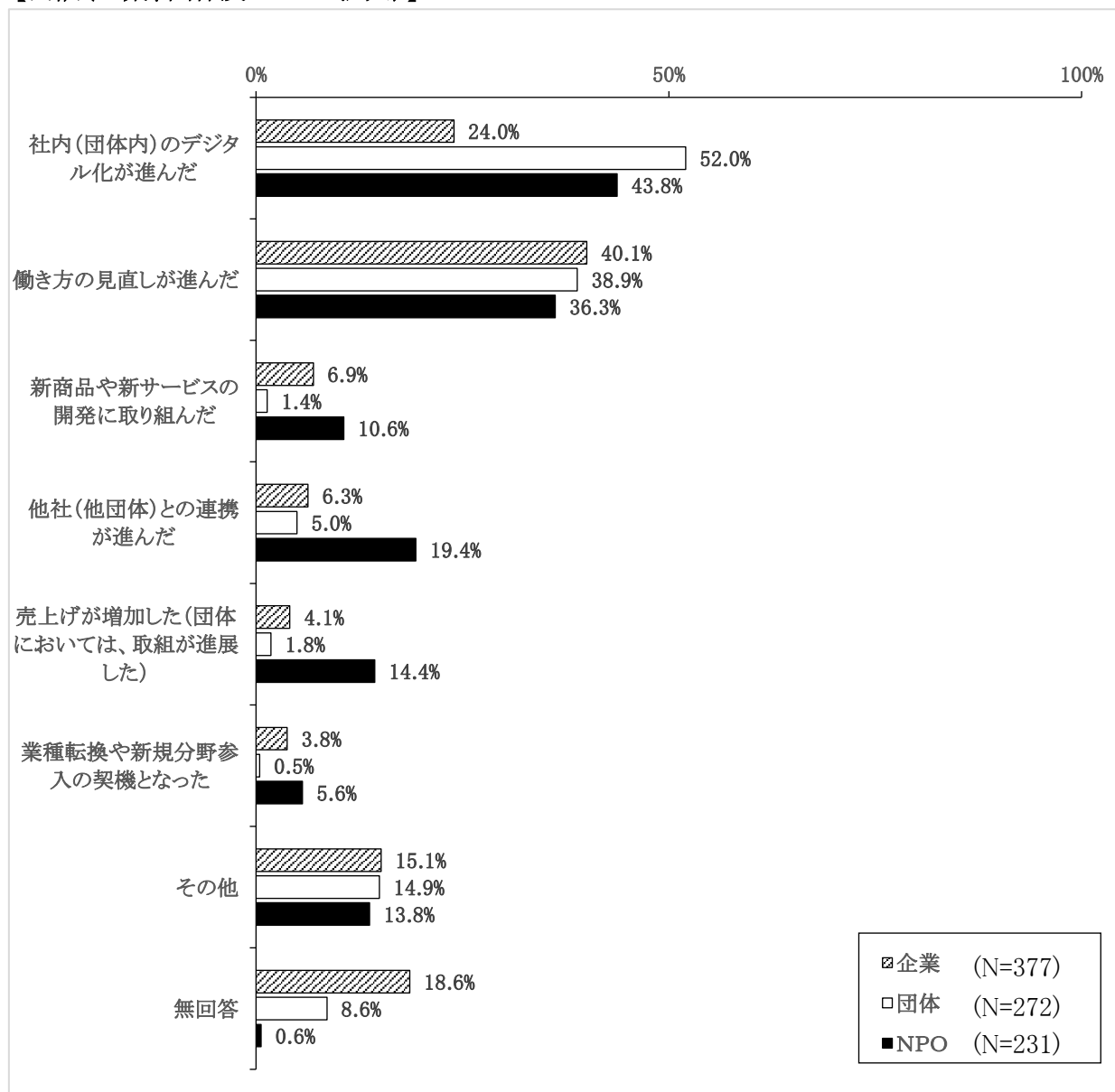
【団体】

団体からの回答については、“社内(団体内)のデジタル化が進んだ(52.0%)”が最も多く、以下、“働き方の見直しが進んだ(38.9%)”、“その他(14.9%)”となっている。

【NPO法人】

NPOからの回答については、“社内(団体内)のデジタル化が進んだ(43.8%)”が最も多く、以下、“働き方の見直しが進んだ(36.3%)”、“他社(他団体)との連携が進んだ(19.4%)”、“売上げが増加した(団体においては、取組が進展した)(14.4%)”となっている。

【内訳(企業、団体及びNPO法人)】



2050年の北海道の姿について

問1 2050年の北海道がどのような社会であってほしいと思いますか。次の中から3つまで選んでください。

		1 産業活動が活発で、経済の活力に満ちている	2 日常の買い物や公共交通の便、インターネット環境など、生活環境が整っている	3 高齢者や障がい者を含め、誰もが活躍できている	4 豊かな自然に恵まれている	5 ゆとりのある生活を送ることができている	6 一人ひとりの個性や能力が活かされている	7 教育や文化の水準が高まっている	8 その他	9 無回答	10	回答者数	計
企業	回答数	213	119	116	110	175	65	76	6	1	317	881	
	回答率	67.2%	37.5%	36.6%	34.7%	55.2%	20.5%	24.0%	1.9%	0.3%		278%	
団体	回答数	149	80	101	84	105	47	60	6	0	221	632	
	回答率	67.4%	36.2%	45.7%	38.0%	47.5%	21.3%	27.1%	2.7%	0.0%		286%	
NPO	回答数	69	40	92	68	59	69	56	6	0	160	459	
	回答率	43.1%	25.0%	57.5%	42.5%	36.9%	43.1%	35.0%	3.8%	0.0%		287%	
全体	回答数	431	239	309	262	339	181	192	18	1	698	1972	
	回答率	61.7%	34.2%	44.3%	37.5%	48.6%	25.9%	27.5%	2.6%	0.1%		283%	

経済・産業の活性化について

問2 道内の経済・産業の活性化を図るため、今後、道はどのようなことに力を入れるべきだと思いますか。次の中から3つまで選んでください。

		1 空港や港など、物流拠点の整備	2 食や観光、エネルギーなど、北海道の特性を生かした産業の振興	3 バイオテクノロジー（生物工学）やIT（情報連）産業、DX（デジタルトランスフォーメーション）など先端産業の振興	4 産学官の連携による研究成果・技術・ノウハウの活用	5 戦略的な企業誘致や投資環境の整備	6 海外との経済交流の振興	7 農林水産業の振興	8 産業の担い手となる人材の育成	9 その他	10 無回答	回答者数	計
企業	回答数	92	222	67	37	99	33	140	169	10	2	317	871
	回答率	29.0%	70.0%	21.1%	11.7%	31.2%	10.4%	44.2%	53.3%	3.2%	0.6%		275%
団体	回答数	56	166	54	41	36	7	131	134	7	0	221	632
	回答率	25.3%	75.1%	24.4%	18.6%	16.3%	3.2%	59.3%	60.6%	3.2%	0.0%		286%
NPO	回答数	28	123	41	30	19	15	83	101	7	1	160	448
	回答率	17.5%	76.9%	25.6%	18.8%	11.9%	9.4%	51.9%	63.1%	4.4%	0.6%		280%
全体	回答数	176	511	162	108	154	55	354	404	24	3	698	1951
	回答率	25.2%	73.2%	23.2%	15.5%	22.1%	7.9%	50.7%	57.9%	3.4%	0.4%		280%

人口減少・少子高齢社会への対応について

問3 人口減少・少子高齢化が進行する中、住みよい地域社会を実現していくために、今後、道はどのようなことに力を入れるべきだと思いますか。次の中から3つまで選んでください。

		1 子どもを 環境づくり を生きやす く、育てやす く	2 十分な教育 を受けられ ることができ る	3 高齢者や女 性、障がい者 の活躍の場 づくり	4 高齢者など の健康づくり と介護の充実	5 十分な医療 や介護を受け られること	6 地域産業の 振興	7 雇用の場 づくり	8 買い物しやす い環境づくり	9 利用しやす い公共交通の 整備	10 町内会など のコミュニティ づくり	11 移住を希望 する人たちの 受け入れ	12 その他	13 無回答	回答者数	計
企業	回答数	221	108	37	59	108	107	94	29	58	17	53	13	0	317	904
	回答率	69.7%	34.1%	11.7%	18.6%	34.1%	33.8%	29.7%	9.1%	18.3%	5.4%	16.7%	4.1%	0.0%		
団体	回答数	153	67	48	40	90	94	71	8	38	9	20	1	0	221	639
	回答率	69.2%	30.3%	21.7%	18.1%	40.7%	42.5%	32.1%	3.6%	17.2%	4.1%	9.0%	0.5%	0.0%		
NPO	回答数	106	53	57	30	53	43	55	3	27	20	20	4	0	160	471
	回答率	66.3%	33.1%	35.6%	18.8%	33.1%	26.9%	34.4%	1.9%	16.9%	12.5%	12.5%	2.5%	0.0%		
全体	回答数	480	228	142	129	251	244	220	40	123	46	93	18	0	698	2014
	回答率	68.8%	32.7%	20.3%	18.5%	36.0%	35.0%	31.5%	5.7%	17.6%	6.6%	13.3%	2.6%	0.0%		

環境にやさしい地域社会について

問4 人と自然が共生し、環境と調和した地域社会を構築していくに当たって、今後、道はどのようなことに力を入れるべきだと思いますか。次の中から3つまで選んでください。

		1 自然環境 の向上	2 環境保全 に配慮した 企業活動の 促進	3 省エネ、 バイオマス など再生エ ネルギーの 活用	4 徒歩、自転 車、水素・ 電気自動車 の活用	5 豊かな森林 ・多様な動 植物の保護	6 二酸化炭素 等の排出削減 による温暖化 防止	7 ごみ（廃棄物） の発生・排出 の抑制	8 その他	9 無回答	10	11	12	回答者数	計
企業	回答数	142	103	172	68	145	107	116	10	0				317	863
	回答率	44.8%	32.5%	54.3%	21.5%	45.7%	33.8%	36.6%	3.2%	0.0%					
団体	回答数	80	83	138	34	106	110	61	5	1				221	618
	回答率	36.2%	37.6%	62.4%	15.4%	48.0%	49.8%	27.6%	2.3%	0.5%					
NPO	回答数	83	52	93	29	97	51	52	6	0				160	463
	回答率	51.9%	32.5%	58.1%	18.1%	60.6%	31.9%	32.5%	3.8%	0.0%					
全体	回答数	305	238	403	131	348	268	229	21	1				698	1944
	回答率	43.7%	34.1%	57.7%	18.8%	49.9%	38.4%	32.8%	3.0%	0.1%					

地域の産業や暮らしを支える人材の育成・確保について

問5 地域の産業や暮らしを支える人材の育成・確保を図るため、今後、道はどのようなことに力を入れるべきだと思いますか。次の中から3つまで選んでください。

		1 子どもたちが 教育やキャリア教育の 充実	2 若者が地域に定着し、 様々な業種の 整備	3 若者が世界に チャレンジできる 環境の整備	4 家庭、地域、職場など、 女性の活躍、 社会のあらゆる 分野での女性の活躍	5 高齢者、障がいのある 人々の活躍の確保	6 道外・海外からの 多様な人材を 呼び込むための 取組の推進	7 デジタル技術を使いこ なすスキルを 習得できる教育機 会の充実	8 その他	9 無回答	10	回答者数	計
企業	回答数	141	254	80	99	92	80	97	8	5	317	856	
	回答率	44.5%	80.1%	25.2%	31.2%	29.0%	25.2%	30.6%	2.5%	1.6%		37%	
団体	回答数	80	202	40	84	97	56	64	3	0	221	626	
	回答率	36.2%	91.4%	18.1%	38.0%	43.9%	25.3%	29.0%	1.4%	0.0%		35%	
NPO	回答数	67	130	56	54	74	36	36	6	0	160	459	
	回答率	41.9%	81.3%	35.0%	33.8%	46.3%	22.5%	22.5%	3.8%	0.0%		35%	
全体	回答数	288	586	176	237	263	172	197	17	5	698	1941	
	回答率	41.3%	84.0%	25.2%	34.0%	37.7%	24.6%	28.2%	2.4%	0.7%		36%	

デジタル化について

問6 本道では、全国を上回るスピードで急速に進行する人口減少や少子高齢化、広域分散型の社会構造などの課題解決に向けてICTやAIなどといった未来技術を活用した取組を一層進める必要があると考えられます。北海道の課題解決、地域振興に向けて、未来技術の活用がどのような場面で進むべきだと思いますか。次の中から特に進展が必要だと感じる分野を3つまで選んでください。

		1 遠隔医療や在宅医療の 活用による 推進	2 介護ロボットの導入による 介護業務負担軽減	3 遠隔小規模校における教育 水準の維持	4 ICT技術の活用による児童生徒の 理解度の向上	5 各種防災・減災やドローン を活用	6 無人自動運転技術や物流の 実現	7 産業のスマート化の普及	8 建設現場のICT活用による 効率化の推進	9 その他	10 無回答	回答者数	計
企業	回答数	195	115	99	87	83	85	92	59	9	317	829	
	回答率	61.5%	36.3%	31.2%	27.4%	26.2%	26.8%	29.0%	18.6%	2.8%		1.6%	38%
団体	回答数	147	70	52	54	67	75	92	39	4	221	603	
	回答率	66.5%	31.7%	23.5%	24.4%	30.3%	33.9%	41.6%	17.6%	1.8%		1.4%	37%
NPO	回答数	121	47	58	65	40	40	45	21	5	160	442	
	回答率	75.6%	29.4%	36.3%	40.6%	25.0%	25.0%	28.1%	13.1%	3.1%		0.0%	36%
全体	回答数	463	232	209	206	190	200	229	119	18	698	1874	
	回答率	66.3%	33.2%	29.9%	29.5%	27.2%	28.7%	32.8%	17.0%	2.6%		1.1%	37%

デジタル化について

問7 デジタル技術(AI、ロボット、遠隔医療など)の活用に向けて、道はどのようなことに力を入れるべきだと思いますか。次の中から1つ選んでください。

		1 通信網やデータセンターなど、基盤となるインフラの整備促進	2 充実 学校や地域においてデジタルの活用についで学ぶことのできる機会の確保	3 高度な知識・技能を有するデジタル人材の育成・確保	4 デジタル技術を活用して地域の課題を解決した具体的事例の紹介・普及	5 その他	6 無回答	7	8	9	10	回答者数	計
企業	回答数	114	90	78	39	6	4					317	331
	回答率	36.0%	28.4%	24.6%	12.3%	1.9%	1.3%						
団体	回答数	92	44	61	23	1	4					221	225
	回答率	41.6%	19.9%	27.6%	10.4%	0.5%	1.8%						
NPO	回答数	59	33	37	26	4	1					160	160
	回答率	36.9%	20.6%	23.1%	16.3%	2.5%	0.6%						
全体	回答数	265	167	176	88	11	9					698	716
	回答率	38.0%	23.9%	25.2%	12.6%	1.6%	1.3%						

農林水産業について

問8 世界の食料需給等を巡るリスクが顕在化する中、食料安全保障への関心が高まっており、本道の農林水産業が果たす役割はますます重要になっています。農林水産業の振興に向け、本道のポテンシャルを最大限に発揮するために、今後、道はどのようなことに力を入れるべきだと思いますか。次の中から3つまで選んでください。

		1 国内外の販路拡大	2 ブランド化など高付加価値の推進	3 転換 食品原材料や木材の道産品への促進	4 生産性の向上や労働負担の軽減に資するスマート技術の導入拡大	5 担い手の育成・確保	6 生産基盤の整備促進	7 援 農林漁業経営の維持のための支援	8 促進 適正価格に対する消費者の理解	9 その他	10 無回答	回答者数	計
企業	回答数	107	111	102	119	195	75	92	59	5	3	868	868
	回答率	12.3%	12.8%	11.8%	13.7%	22.5%	8.6%	10.6%	6.8%	0.6%	0.3%		
団体	回答数	70	52	68	94	159	57	80	35	9	3	627	627
	回答率	11.2%	8.3%	10.8%	15.0%	25.4%	9.1%	12.8%	5.6%	1.4%	0.5%		
NPO	回答数	60	51	53	55	113	44	49	25	4	0	454	454
	回答率	13.2%	11.2%	11.7%	12.1%	24.9%	9.7%	10.8%	5.5%	0.9%	0.0%		
全体	回答数	237	214	223	268	467	176	221	119	18	6	1949	1949
	回答率	12.2%	11.0%	11.4%	13.8%	24.0%	9.0%	11.3%	6.1%	0.9%	0.3%		

農林水産業について

問9 農林水産物を取り扱っている企業・団体・NPOの皆様にお伺いします。
農林水産物の購入に当たって重視することとして、貴社(貴団体)の考えに最も近いものを次の中から1つ選んでください。

		1 物 を 選 ぶ こ と	2 で き る だ け 北 海 道 産 の 農 林 水 産 物 を 選 ぶ こ と (北 海 道 産 に は こ だ わ ら な い)	3 特 に 意 識 し て い な い	4 そ の 他	5 無 回 答	6	7	8	9	10	回 答 者 数	計
企業	回答数	64	32	17	2	202						317	317
	回答率	20.2%	10.1%	5.4%	0.6%	63.7%							
団体	回答数	43	12	4	0	162						221	221
	回答率	19.5%	5.4%	1.8%	0.0%	73.3%							
NPO	回答数	51	20	4	0	85						160	160
	回答率	31.9%	12.5%	2.5%	0.0%	53.1%							
全体	回答数	158	64	25	2	449						698	698
	回答率	22.6%	9.2%	3.6%	0.3%	64.3%							

ゼロカーボン北海道について

問10 道では、2050年までに温室効果ガス排出量と森林等による吸収量のバランスが取れ、環境と経済・社会が調和しながら成長を続ける「ゼロカーボン北海道」の実現を目標に掲げており、2030年度に、温室効果ガスを2013年度から48%削減し、2050年に実質ゼロにするという高い目標を設定しています。「ゼロカーボン北海道」の実現に向けて道民・企業等のみなさまが取り組むべきこととしてもっとも重要だと思うものを、次の中から1つ選んでください。

		1 の 道 理 全 体 で の 目 標 の 共 有 、 関 係 者 の 目 標 の 共 有 、 関 係 者	2 各 組 織 に お け る 地 球 温 暖 化 対 策 (温 室 効 果 ガ ス の 排 出 削 減 対 策 ・ 吸 収 源 対 策) に 取 り 組 む た め の 知 識 削 減 対 策 ・ 人 材 育 成	3 の 地 球 温 暖 化 対 策 に 掛 か る コ ス ト	4 の 地 球 温 暖 化 対 策 の 取 り 組 み 結 果	5 等 地 球 温 暖 化 対 策 の 充 実	6 そ の 他	7 無 回 答	8	9	10	回 答 者 数	計
企業	回答数	84	85	61	30	56	9	6				317	331
	回答率	26.5%	26.8%	19.2%	9.5%	17.7%	2.8%	1.9%					
団体	回答数	73	60	23	22	40	7	2				221	227
	回答率	33.0%	27.1%	10.4%	10.0%	18.1%	3.2%	0.9%					
NPO	回答数	45	45	25	18	26	3	0				160	162
	回答率	28.1%	28.1%	15.6%	11.3%	16.3%	1.9%	0.0%					
全体	回答数	202	190	109	70	122	19	8				698	720
	回答率	28.9%	27.2%	15.6%	10.0%	17.5%	2.7%	1.1%					

ゼロカーボン北海道について

問11 風力や太陽光・バイオマスなど、道内に豊富に存在する再生可能エネルギー資源の活用について、貴社(貴団体)の考えにもっとも近いものを1つ選んでください。

		1 地域経済の活性化や地域振興などへの加 速して進めるべき	2 利用するエネルギーの配慮しながら、コストや使用 を進めるべき	3 従来の懸念があることから、進めるべ きではない	4 その他	5 無回答	6	7	8	9	10	回答者数	計
企業	回答数	147	141	15	10	5						317	318
	回答率	46.4%	44.5%	4.7%	3.2%	1.6%							
団体	回答数	120	89	4	6	2						221	221
	回答率	54.3%	40.3%	1.8%	2.7%	0.9%							
NPO	回答数	77	69	7	7	0						160	160
	回答率	48.1%	43.1%	4.4%	4.4%	0.0%							
全体	回答数	344	299	26	23	7						698	699
	回答率	49.3%	42.8%	3.7%	3.3%	1.0%							

SDGsの推進について

問12 北海道全体でSDGsを推進していくに当たって、行政に期待することを1つ選んでください。

		1 SDGsの策定、普及	2 セミナーの開催など 意識	3 Gs町村の推進に向けた取組 でのSD	4 先進的な企業を認めた取組 など	5 市町村を企業、団体、道民など の連携を進める取組	6 その他	7 無回答	8	9	10	回答者数	計
企業	回答数	79	29	92	37	58	11	11			317	317	
	回答率	24.9%	9.1%	29.0%	11.7%	18.3%	3.5%	3.5%					100%
団体	回答数	40	23	64	26	59	5	4			221	221	
	回答率	18.1%	10.4%	29.0%	11.8%	26.7%	2.3%	1.8%					100%
NPO	回答数	27	14	46	15	51	6	1			160	160	
	回答率	16.9%	8.8%	28.8%	9.4%	31.9%	3.8%	0.6%					100%
全体	回答数	146	66	202	78	168	22	16			698	698	
	回答率	20.9%	9.5%	28.9%	11.2%	24.1%	3.2%	2.3%					100%

SDGsの推進について

問13 北海道内において、特に取り組むべきSDGsの目標は、どの目標と考えますか。次の中から3つまで選んでください。

		1 ゴール 1 貧困をなくそう	2 ゴール 2 飢餓をゼロに	3 ゴール 3 すべての人々に健康 と福祉を	4 ゴール 4 質の高い教育をみんなに	5 ゴール 5 ジェンダー平等を実現しよう	6 ゴール 6 安全な水とトイレを世界中に	7 ゴール 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	8 ゴール 8 働きがいも経済成長も	9 ゴール 9 産業と技術革新の基盤をつくろう	10 ゴール 10 人や国の不平等をなくそう	11 ゴール 11 住み続けられるまちづくりを	12 ゴール 12 つくる責任つかう責任	13 ゴール 13 気候変動に具体的な対策を
企業	回答数	58	16	106	61	15	17	67	88	52	25	126	32	54
	回答率	18.3%	5.0%	33.4%	19.2%	4.7%	5.4%	21.1%	27.8%	16.4%	7.9%	39.7%	10.1%	17.0%
団体	回答数	43	10	96	38	18	6	52	70	49	15	88	19	43
	回答率	19.5%	4.5%	43.4%	17.2%	8.1%	2.7%	23.5%	31.7%	22.2%	6.8%	39.8%	8.6%	19.5%
NPO	回答数	36	7	81	36	13	8	26	27	17	20	66	17	27
	回答率	22.5%	4.4%	50.6%	22.5%	8.1%	5.0%	16.3%	16.9%	10.6%	12.5%	41.3%	10.6%	16.9%
全体	回答数	137	33	283	135	46	31	145	185	118	60	280	68	124
	回答率	19.6%	4.7%	40.5%	19.3%	6.6%	4.4%	20.8%	26.5%	16.9%	8.6%	40.1%	9.7%	17.8%

		14 ゴール 14 海の豊かさを守ろう	15 ゴール 15 陸の豊かさを守ろう	16 ゴール 16 平和と公正をすべての人に	17 ゴール 17 パートナーシップで目標を達成しよう	18 無回答									回答者数	計
企業	回答数	44	33	40	10	10									317	854
	回答率	13.9%	10.4%	12.6%	3.2%	3.2%										37%
団体	回答数	27	31	15	7	2									221	629
	回答率	12.2%	14.0%	6.8%	3.2%	0.9%										35%
NPO	回答数	19	16	19	5	1									160	441
	回答率	11.9%	10.0%	11.9%	3.1%	0.6%										36%
全体	回答数	90	80	74	22	13									698	1924
	回答率	12.9%	11.5%	10.6%	3.2%	1.9%										36%



新型コロナウイルス感染症の影響について

問14 新型コロナウイルス感染症の収束後も貴社(貴団体)で継続していこうと考えている働き方の変化はありますか。次の中から当てはまるものを全て選んでください。

		1 在宅勤務	2 自宅以外でのテレワーク(ワーケーションなど)	3 時差出勤	4 オンラインでの会議や商談など	5 その他	6 特にない	7 無回答	8	9	10	回答者数	計
企業	回答数	36	24	36	89	19	174	10				317	388
	回答率	11.4%	7.6%	11.4%	28.1%	6.0%	54.9%	3.2%					
団体	回答数	34	16	40	135	7	58	2				221	292
	回答率	15.4%	7.2%	18.1%	61.1%	3.2%	26.2%	0.9%					
NPO	回答数	32	26	18	88	16	55	1				160	236
	回答率	20.0%	16.3%	11.3%	55.0%	10.0%	34.4%	0.6%					
全体	回答数	102	66	94	312	42	287	13				698	916
	回答率	14.6%	9.5%	13.5%	44.7%	6.0%	41.1%	1.9%					

新型コロナウイルス感染症の影響について

問15 新型コロナウイルス感染症への対応を行う中で、貴社(貴団体)にとってよかったと思える面はありますか。次の中から当てはまるものを全て選んでください。

		1 社内(団体内)のデジタル化が進んだ	2 働き方の見直しが進んだ	3 新商品や新サービスの開発に取組んだ	4 他社(他団体)との連携が進んだ	5 売上、取組が増加した(団体において)	6 業種転換や新規分野参入の契機となった	7 その他	8 無回答	9	10	回答者数	計
企業	回答数	76	127	22	20	13	12	48	59		317	377	
	回答率	24.0%	40.1%	6.9%	6.3%	4.1%	3.8%	15.1%	18.6%				84%
団体	回答数	115	86	3	11	4	1	33	19		221	272	
	回答率	52.0%	38.9%	1.4%	5.0%	1.8%	0.5%	14.9%	8.6%				81%
NPO	回答数	70	58	17	31	23	9	22	1		160	231	
	回答率	43.8%	36.3%	10.6%	19.4%	14.4%	5.6%	13.8%	0.6%				69%
全体	回答数	261	271	42	62	40	22	103	79		698	880	
	回答率	37.4%	38.8%	6.0%	8.9%	5.7%	3.2%	14.8%	11.3%				79%

北海道総合計画の策定に係る企業等意向調査

- この調査は、北海道が行うものです。
- 北海道では、長期的な展望に立って、政策の基本的な方向を示すため、「北海道総合計画」を策定し、この計画に沿って、様々な取組を行っています。
現在の計画の期間は令和7年度（2025年度）までとなっていますが、不安定な国際情勢などを背景に、エネルギーや食料の安定供給に対する懸念が身近なものになるなど、情勢が大きく変化していることを踏まえ、新たな計画を策定することとしました。
- この調査は、企業や団体、NPO法人の皆さまが、北海道の将来についてどのように考えているかをお伺いし、新たな計画の参考とさせていただくことを目的としています。
貴重な時間をいただき、たいへん恐縮ですが、お考えをお聞かせください。
- 貴社（貴団体）をはじめ、主として道内で活動している企業や団体、NPO法人2000社（団体）あまりを任意に抽出いたしました。ご回答いただきました内容などの情報については、総合計画策定の目的以外に用いることはありません。

ご記入にあたって

- 1 回答は、問1～問15につきましては、あてはまる数字（番号）を○で囲んでください（「その他」を選択した場合は、貴社（貴団体）のお考えを記載してください）。
なお、問9は、農林水産物を使用・消費・販売している企業・団体の皆さまのみお答えください。
問16につきましては、計画策定に向け、ご意見・ご要望があれば記載してください。
- 2 質問のすべてにお答えいただけましたら、お手数ですが、ご記入漏れのないことをお確かめのうえ、この調査票を同封の封筒に入れて（切手は不要）、
令和5年8月31日（木）まで にご返送願います。
- 3 回答は、下記の URL または 二次元バーコードから回答することもできますので、ご利用ください。

<https://www.harp.lg.jp/CgjAlTqm>

C g j A l (小文字のエル) T q (小文字のキュー) m



- 4 この調査についてご不明の点がございましたら、恐れ入りますが下記までお問い合わせ願います。

【お問い合わせ先】

こながや なるみ

北海道総合政策部計画局計画推進課（担当：小長谷、鳴海）

札幌市中央区北3条西6丁目

電話(011)231-4111（内線23-138）直通011-204-5630

FAX(011)232-8924 E-mail: keikaku.suishin@pref.hokkaido.lg.jp

総合計画策定に係る企業等意向調査

企 業 等 名	
担 当 者	職 名 氏 名
所 在 地	
電話番号・電子メール	
業 種 ・ 業 態	
従業員・職員規模	1 ~29人 2 30~50人 3 51~100人 4 101~300人 5 301人~
資 本 金 規 模	1 5,000万円以下 2 5,000万円超~1億円以下 3 1億円超~3億円以下 4 3億円超 5 該当なし（団体の方など）

2050年の北海道の姿について

問1 2050年の北海道がどのような社会であってほしいと思いますか。次の中から3つまで選んでください。

1	産業活動が活発で、経済の活力に満ちている
2	日常の買い物や公共交通の便、インターネット環境など、生活環境が整っている
3	高齢者や障がい者を含め、誰もが活躍できている
4	豊かな自然に恵まれている
5	ゆとりのある生活を送ることができている
6	一人ひとりの個性や能力が活かされている
7	教育や文化の水準が高まっている
8	その他（ ）

経済・産業の活性化について

問2 道内の経済・産業の活性化を図るため、今後、道はどのようなことに力を入れるべきだと思いますか。次の中から3つまで選んでください。

1	空港や港など、国際的な交通ネットワーク拠点や物流拠点の整備
2	食や観光、エネルギーなど、北海道の特性を生かした産業の振興
3	バイオテクノロジー（生物工学）やIT（情報関連）産業、DX（デジタルトランスフォーメーション）など先端産業の振興
4	産学官の連携による研究成果・技術・ノウハウの活用
5	戦略的な企業誘致や投資環境の整備
6	海外との経済交流の振興
7	農林水産業の振興
8	産業の担い手となる人材の育成
9	その他（ ）

人口減少・少子高齢社会への対応について

問3 人口減少・少子高齢化が進行する中、住みよい地域社会を実現していくために、今後、道はどのようなことに力を入れるべきだと思いますか。次の中から3つまで選んでください。

1	子どもを生みやすく、育てやすい環境づくり
2	十分な教育を受けることができる環境づくり
3	高齢者や女性、障がい者の活躍の場づくり
4	高齢者などの健康づくりと介護対策の充実
5	十分な医療や介護を受けることができる環境づくり
6	地域産業の振興
7	雇用の場づくり
8	買い物しやすい環境づくり
9	利用しやすい公共交通の整備
10	町内会などのコミュニティづくり
11	移住を希望する人たちの受入れ
12	その他 ()

環境にやさしい地域社会について

問4 人と自然が共生し、環境と調和した地域社会を構築していくに当たって、今後、道はどのようなことに力を入れるべきだと思いますか。次の中から3つまで選んでください。

1	自然環境の保全に対する道民意識の向上
2	環境保全に配慮した企業活動の一層の促進
3	省エネルギーや風力、太陽光、雪氷熱、バイオマスなど新エネルギー資源の利用
4	徒歩、自転車、水素・電気自動車の活用や公共交通機関の利用促進
5	豊かな森林、多様な動植物などの自然の保全・保護
6	二酸化炭素等の排出削減による温暖化防止など、地球的規模の環境問題に対する貢献
7	ごみ（廃棄物）の発生・排出の抑制やリサイクルなどの推進
8	その他 ()

地域の産業や暮らしを支える人材の育成・確保について

問5 地域の産業や暮らしを支える人材の育成・確保を図るため、今後、道はどのようなことに力を入れるべきだと思いますか。次の中から3つまで選んでください。

1	子どもたちに対する、ふるさとへの愛着を育む教育やキャリア教育の充実
2	若者が地域に定着し、様々な業種の担い手として活躍できる環境の整備
3	若者が世界にチャレンジできる環境の整備
4	家庭、地域、職場など、社会のあらゆる分野での女性の活躍
5	高齢者、障がいのある人々など多様な人材の活躍の場の確保
6	道外・海外から多様な人材を呼び込むための取組の推進
7	デジタル技術を使いこなすスキルを習得できる教育機会の充実
8	その他 ()

デジタル化について

本道では、全国を上回るスピードで急速に進行する人口減少や少子高齢化、広域分散型の社会構造などの課題解決に向けて ICT や AI などといった未来技術を活用した取組を一層進める必要があると考えられます。

問6 北海道の課題解決、地域振興に向けて、未来技術の活用がどのような場面で進むべきだと思いますか。次の中から特に進展が必要だと感じる分野を3つまで選んでください。

1	遠隔医療・遠隔診療の活用によるへき地医療や在宅医療の推進
2	介護ロボットの導入による介護従事者の業務負担軽減
3	遠隔・オンライン教育の推進による離島・小規模校における教育水準の維持向上
4	ICT 技術の活用による児童生徒の理解度に沿った効果的な授業の展開
5	各種センサーやドローンを活用した防災・減災
6	自動運転技術やドローンによる無人交通、物流の実現
7	自動運転技術やドローンによる一次産業のスマート化の普及
8	建設現場の ICT 活用による少人数化、効率化の推進
9	その他 ()

問7 デジタル技術（AI、ロボット、遠隔医療など）の活用に向けて、道はどのようなことに力を入れるべきだと思いますか。次の中から1つ選んでください。

1	通信網やデータセンターなど、基盤となるインフラの整備促進
2	学校や地域においてデジタルの活用について学ぶことのできる機会の確保・充実
3	高度な知識・技能を有するデジタル人材の育成・確保
4	デジタル技術を活用して地域の課題を解決した具体的事例の紹介・普及
5	その他 ()

農林水産業について

世界の食料需給等を巡るリスクが顕在化する中、食料安全保障への関心が高まっており、本道の農林水産業が果たす役割はますます重要になっています。

問8 農林水産業の振興に向け、本道のポテンシャルを最大限に発揮するために、今後、道はどのようなことに力を入れるべきだと思いますか。次の中から3つまで選んでください

1	国内外の販路拡大
2	ブランド化など高付加価値化の推進
3	食品原材料や木材の道産品への転換促進
4	生産性の向上や労働負担の軽減に資するスマート技術の導入拡大
5	担い手の育成・確保
6	生産基盤の整備促進
7	農林漁業経営の維持のための支援
8	適正価格に対する消費者の理解促進
9	その他 ()

問 9 農林水産物を取り扱っている企業・団体・NPOの皆様にお伺いします。
 農林水産物の購入に当たって重視することとして、貴社（貴団体）の考えに最も近いものを次の中から1つ選んでください。

1	できるだけ北海道産の農林水産物を選ぶこと
2	できるだけ国産の農林水産物を選ぶこと（北海道産にはこだわらない）
3	特に意識していない
4	その他（ ）

ゼロカーボン北海道について

道では、2050年までに温室効果ガス排出量と森林等による吸収量のバランスが取れ、環境と経済・社会が調和しながら成長を続ける「ゼロカーボン北海道」の実現を目標に掲げており、2030年度に、温室効果ガスを2013年度から48%削減し、2050年に実質ゼロにするという高い目標を設定しています。

問 10 「ゼロカーボン北海道」の実現に向けて道民・企業等のみなさまが取り組むべきこととしてもっとも重要だと思うものを、次の中から1つ選んでください。

1	道全体での目標の共有、関係者の理解促進
2	各組織における地球温暖化対策（温室効果ガスの排出削減対策・吸収源対策）に取り組むための知識向上や人材育成
3	地球温暖化対策に掛かるコストの低下
4	地球温暖化対策の取り組み結果の法人や家庭ごとの可視化
5	地球温暖化対策による優遇措置等のメリットの充実
6	その他（ ）

問 11 風力や太陽光・バイオマスなど、道内に豊富に存在する再生可能エネルギー資源の活用について、貴社（貴団体）の考えにもっとも近いものを1つ選んでください。

1	地域経済の活性化や地域振興などへの波及効果も期待できることから更に加速して進めるべき
2	利用するエネルギーのコストや使いやすさにも配慮しながら、時間をかけて進めるべき
3	従来のエネルギーに比べてコストが高くなる懸念があることから、進めるべきではない
4	その他（ ）

SDGsの推進について

問 12 北海道全体でSDGsを推進していくに当たって、行政に期待することを1つ選んでください。

1	SDGsに関する計画やビジョン等の策定、普及
2	セミナーの開催など道民の意識を高めるための取組
3	市町村の支援など地域でのSDGs推進に向けた取組
4	先進的な企業を認証するなど企業の取組促進に向けた取組
5	市町村、企業、団体、道民などの連携を進める取組
6	その他（ ）

問 13 北海道内において、特に取り組むべきSDGsの目標は、どの目標と考えますか。次の中から3つまで選んでください。

1	ゴール1 貧困をなくそう
2	ゴール2 飢餓をゼロに
3	ゴール3 すべての人々に健康と福祉を
4	ゴール4 質の高い教育をみんなに
5	ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう
6	ゴール6 安全な水とトイレを世界中に
7	ゴール7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに
8	ゴール8 働きがいも経済成長も
9	ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう
10	ゴール10 人や国の不平等をなくそう
11	ゴール11 住み続けられるまちづくりを
12	ゴール12 つくる責任つかう責任
13	ゴール13 気候変動に具体的な対策を
14	ゴール14 海の豊かさを守ろう
15	ゴール15 陸の豊かさも守ろう
16	ゴール16 平和と公正を全ての人に
17	ゴール17 パートナリシップで目標を達成しよう



新型コロナウイルス感染症の影響について

問 14 新型コロナウイルス感染症の収束後も貴社（貴団体）で継続していこうと考えている働き方の変化はありますか。次の中から当てはまるものを全て選んでください。

1	在宅勤務
2	自宅以外でのテレワーク（ワーケーションなど）
3	時差出勤
4	オンラインでの会議や商談など
5	その他（具体的に： _____）
6	特になし

問 15 新型コロナウイルス感染症への対応を行う中で、貴社（貴団体）にとってよかったと思える面はありますか。次の中から当てはまるものを全て選んでください。

1	社内（団体内）のデジタル化が進んだ
2	働き方の見直しが進んだ
3	新商品や新サービスの開発に取り組んだ
4	他社（他団体）との連携が進んだ
5	売上げが増加した（団体においては、取組が進展した）
6	業種転換や新規分野参入の契機となった
7	その他（具体的に： _____）

北海道総合計画について

問 16 道政の基本的な指針となる新たな北海道総合計画について、ご意見等がありましたら記入してください。

--

《ご協力をいただき、誠にありがとうございました。》